

Solutions for the Future

TAIYO YUDEN アニュアルレポート2014

日本の、そして世界の経済活動に欠かすことができない電子部品をつくる会社、それが太陽誘電です。太陽誘電は1950年の創業以来、「素材の開発から出発して製品化を行う」を信条として、時代のニーズに合った電子部品の開発と量産化に取り組んできました。そして現在では、グローバルに事業展開することで、さらなる成長を続けています。太陽誘電は、創業以来培ってきた独自の技術力や提案力などを基盤に、ステークホルダーの皆様信頼され、感動を与える企業となることを目指してまいります。

01	太陽誘電のビジネスモデル	24	太陽誘電グループの研究開発活動
02	太陽誘電のビジネスフィールド	26	コーポレート・ガバナンス
04	太陽誘電の成長戦略	28	太陽誘電グループのCSR活動
05	太陽誘電の強みと特長	30	取締役、監査役
06	財務ハイライト	31	財務セクション
08	社長メッセージ	32	11年間の財務サマリー
09	社長インタビュー	34	財務レビュー
14	特集: 第3の柱「通信デバイス」 成長するスマートフォン市場で さらなる事業拡大を加速	36	連結財務諸表
18	営業概況	44	会社情報
18	At a Glance	45	株式情報
19	電子部品 コンデンサ	46	太陽誘電の歩み
20	電子部品 フェライト及び応用製品	47	用語解説
21	電子部品 複合デバイス		
22	電子部品 その他電子部品		
23	記録製品その他 記録製品		
23	記録製品その他 その他		

注意事項

本レポートにおける事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
本レポートに記載されている金額は、億円および百万円未満を切り捨てて表示しています。
本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。
Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標であり、太陽誘電は、これら商標を使用する許可を受けています。
本レポートの記載内容は、2014年6月27日時点のものです。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製・転記などを行わないようお願いいたします。

太陽誘電グループは、電子部品の開発・製造・販売を中心に、事業を展開しています。

電子部品事業

コンデンサ

電気を一時的に蓄えたり、ノイズを除去したりする目的でさまざまな電子機器に搭載されます。太陽誘電の得意とする小型大容量の積層セラミックコンデンサは、スマートフォンやタブレット端末など最先端の小型・薄型電子機器に最適で、数多く搭載されています。

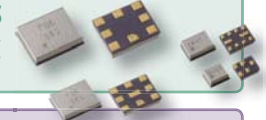
主力商品: 積層セラミック
コンデンサ



複合デバイス

主な商品はモバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)やフロントエンドモジュール、電源モジュールです。モバイル通信用デバイスは主にスマートフォンに使用され、高速なデータ通信や高品質な通話を実現する目的で搭載が進んでいます。

主力商品: モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、各種電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板



フェライト及び応用製品

主な商品はインダクタで、直流電流を通し、交流電流を通さないという性質を利用して、さまざまな電子機器の電源回路や高周波回路に使用されます。

主力商品: 巻線チップインダクタ、積層チップインダクタ、フェライトチップビーズ、コモンモードチョークコイル



その他電子部品

各種エネルギーデバイスを展開しています。LEDフラッシュのピーク電流アシストや、スマートメータなどのバックアップ電源として使用されます。

主力商品: リチウムイオンキャパシタ、ポリアセンキャパシタ



記録製品その他事業

記録製品

太陽誘電は、世界で初めてCD-Rを発明し、以来日本製の高品質な光記録メディアの生産を行っています。太陽誘電の光記録メディアは、データのアーカイブ用途として高い信頼を得ています。

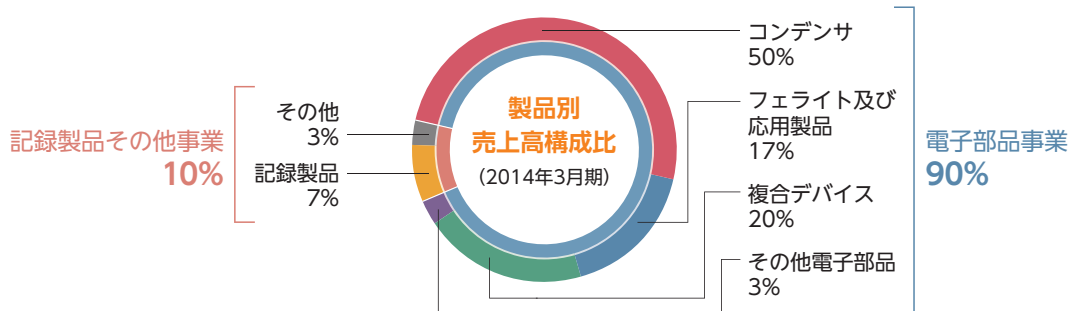
主力商品: CD-R、
DVD-R、
BD-R



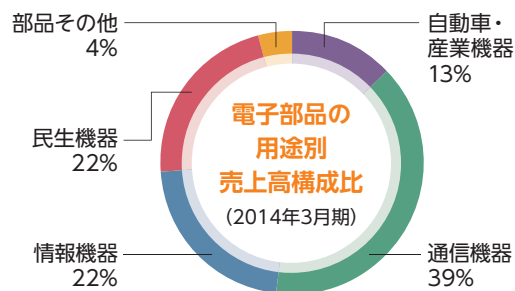
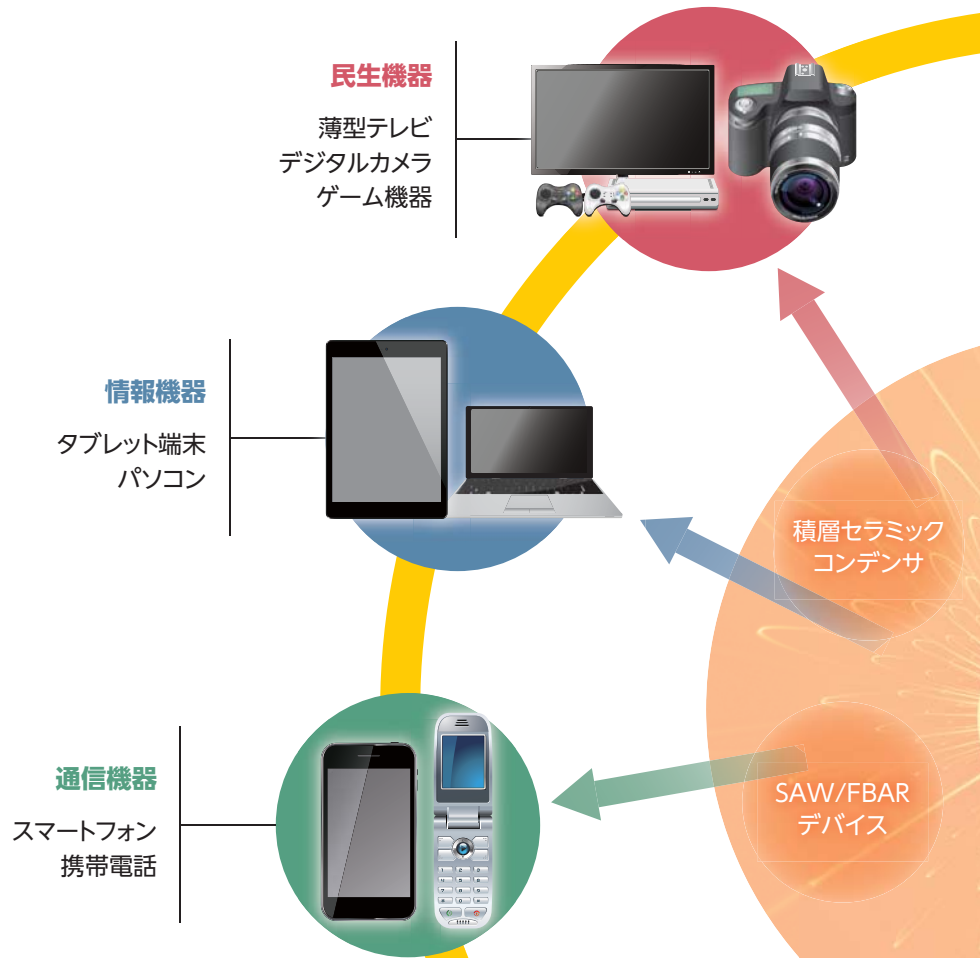
その他

主に子会社におけるプリント基板の設計および実装事業が含まれます。

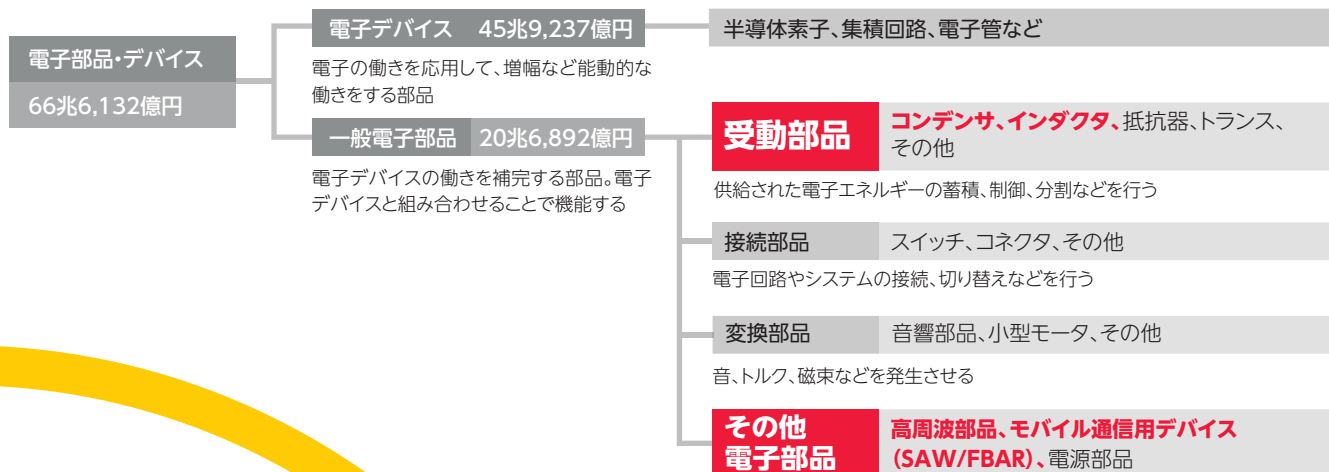
記録製品その他事業
10%



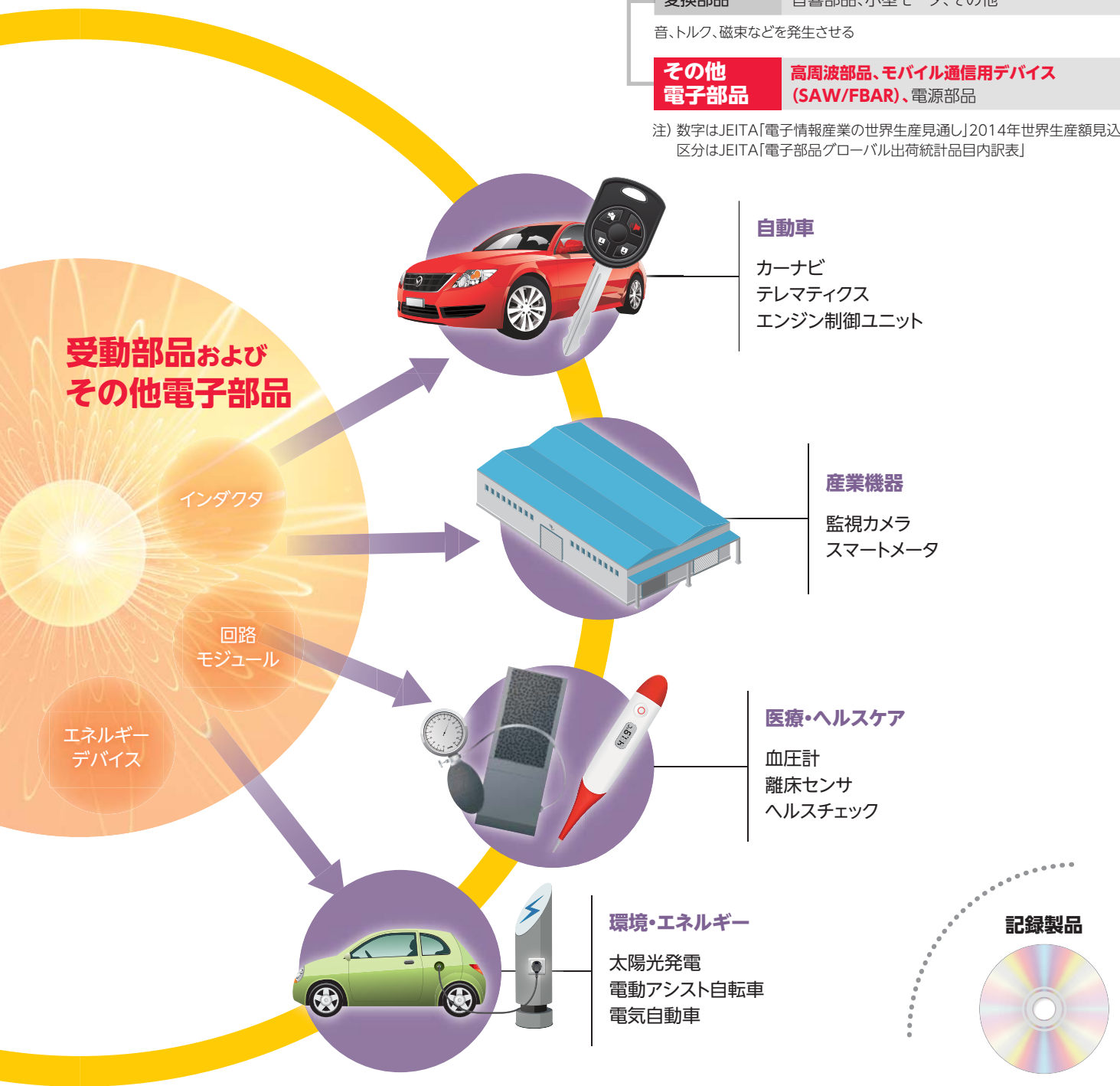
世界のエレクトロニクス分野で 受動部品をコアとした さまざまなソリューションを 提案しています。



電子部品業界における太陽誘電の事業領域 (赤い表記が太陽誘電の事業領域です)



注) 数字はJEITA「電子情報産業の世界生産見通し」2014年世界生産額見込み
区分はJEITA「電子部品グローバル出荷統計目内訳表」



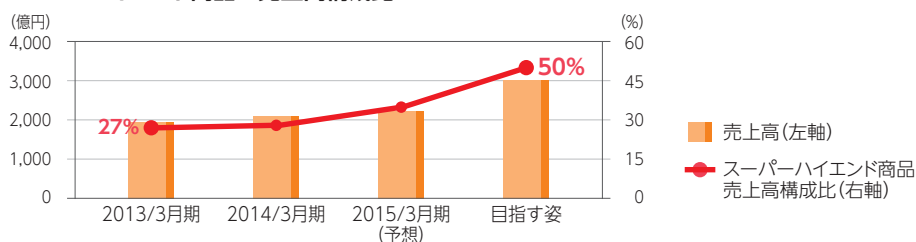
スーパーハイエンド商品の展開

当社の高い技術力を駆使して他社に先駆けて量産化した商品をスーパーハイエンド商品と位置付けています。スーパーハイエンド商品を成長市場および注力すべき市場で着実に展開していくことが、これからの当社の成長には欠かせません。

スーパーハイエンド商品の要件

1. ワールドワイドでナンバー1が期待できる商品
2. 業界で2.5社しか展開できない商品
3. 成長市場向けの商品
4. 顧客が求める強い商品力を持った商品

スーパーハイエンド商品の売上高構成比



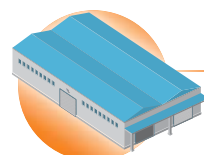
注力すべき市場における展開

比較的需要の安定した自動車電装、産業機器、医療・ヘルスケア製品、環境・エネルギー市場において、電子化が加速しています。こうした高信頼性が求められる市場に対し、耐高温・長寿命・高品質を満たす商品のラインアップ拡充を目指すとともに、デザイン・イン活動の促進等を通じた販路拡大を図っています。



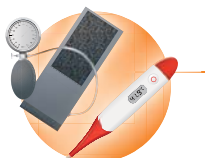
自動車

カーナビ、テレマティクス
エンジン制御ユニット



産業機器

監視カメラ、スマートメータ



医療・ヘルスケア

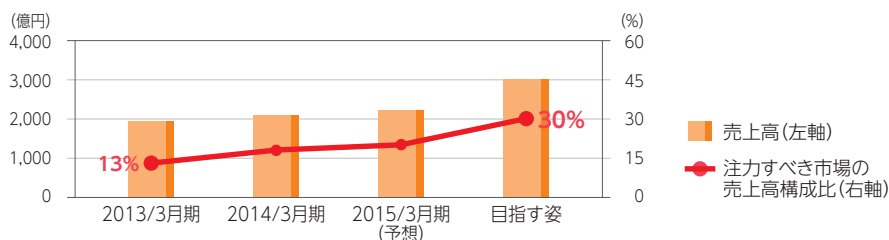
血圧計、離床センサ
ヘルスチェック



環境・エネルギー

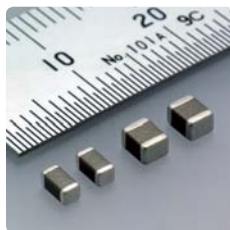
太陽光発電
電動アシスト自転車
電気自動車

注力すべき市場の売上高構成比



世界初の商品を生み出す技術力

当社は創業以来、素材の開発から製品化を行うことを信条として研究・開発に取り組み、数々の世界初となる商品を生み出し続けています。



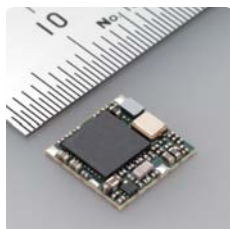
1984

世界初のニッケル
電極大容量積層
セラミックコンデンサ
を商品化



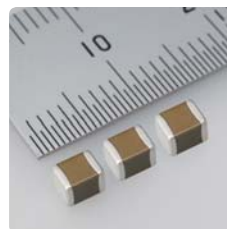
1988

世界初の追記型
光記録メディア
「CD-R」を商品化



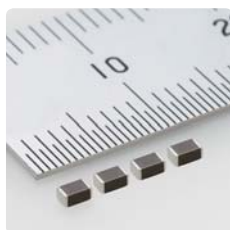
2006

銅コア採用の
画期的な部品内蔵
配線板「EOMIN™」を
世界で初めて量産化



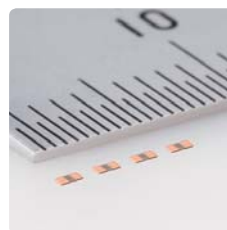
2013

積層セラミック
コンデンサで
世界初の330μFを
実現



2013

世界初、積層タイプの
メタル系パワー
インダクタを商品化

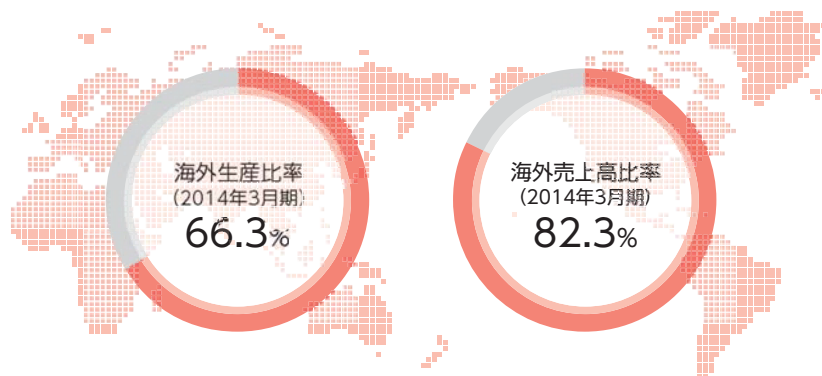


2014

積層セラミック
コンデンサで
世界最薄の
0.11mmを実現

グローバル生産・販売体制

太陽誘電は1967年に台湾に進出して以来、北米・欧州・東アジアを中心にグローバルに事業を展開し、現在では日本を含め世界16の国と地域で開発・生産・販売を行っています。特に生産面では、ハイエンド商品の海外展開を加速して海外拠点の最大活用を図るとともに、国内外すべての拠点を含めたグローバル最適生産体制を構築しています。

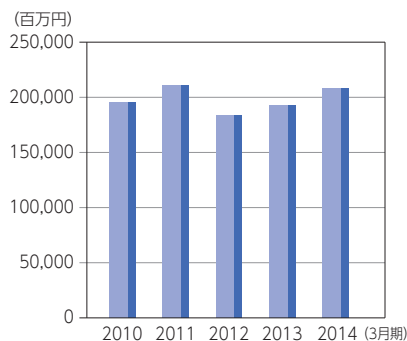


百万円

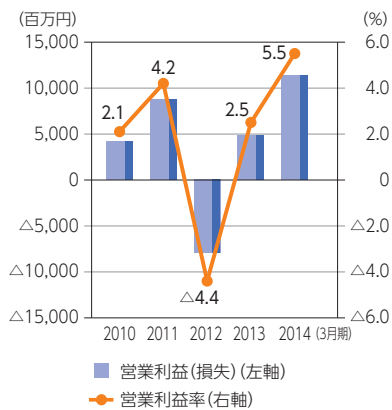
会計年度	2010	2011	2012	2013	2014
売上高	¥ 195,690	¥ 210,401	¥ 183,795	¥ 192,903	¥ 208,222
営業利益又は営業損失(△)	4,203	8,792	△8,010	4,850	11,358
経常利益又は経常損失(△)	1,966	6,740	△9,070	7,118	12,192
当期純利益又は当期純損失(△)	△680	△5,506	△21,599	1,867	6,989
総資産	236,361	221,272	208,461	225,991	247,596
純資産	139,263	127,626	104,400	115,814	128,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,662	25,219	5,534	19,496	29,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	△16,594	△28,945	△18,157	△18,947
フリー・キャッシュ・フロー	16,744	8,625	△23,411	1,339	10,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,775	△8,948	11,388	2,334	8,404
現金及び現金同等物の期末残高	40,451	38,811	26,671	33,280	54,611
研究開発費	7,698	8,475	8,068	6,840	7,353
設備投資額	9,352	17,519	26,764	20,702	19,126
減価償却費	23,922	19,309	19,250	19,832	20,750
1株当たりデータ(円)					
1株当たり純資産 [BPS]	¥ 1,179.82	¥ 1,080.61	¥ 884.70	¥ 981.92	¥ 1,090.26
1株当たり当期純利益(損失) [EPS]	△5.78	△46.82	△183.70	15.88	59.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	15.85	58.09
1株当たり配当金	10.00	10.00	5.00	10.00	10.00
主な指標(%)					
自己資本比率	58.7	57.4	49.9	51.1	51.8
自己資本当期純利益率 [ROE]	△0.5	△4.1	△18.7	1.7	5.7
総資産経常利益率 [ROA]	0.9	2.9	△4.2	3.3	5.1
その他の指標(名)					
従業員数 [連結]	17,836	17,267	16,194	15,915	16,435
従業員数 [単体]	2,957	2,988	2,977	2,632	2,572

注: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100
総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

売上高



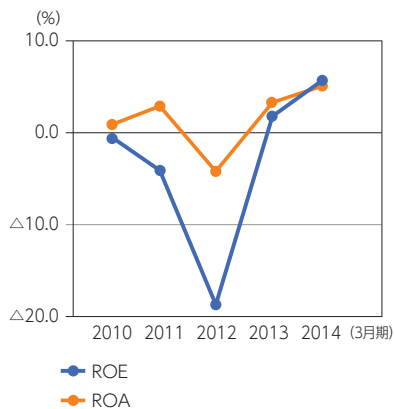
営業利益(損失)／営業利益率



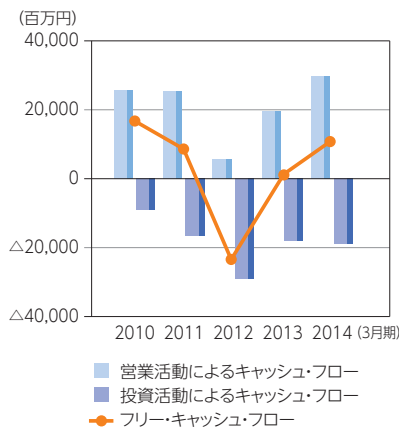
経常利益(損失)／当期純利益(損失)



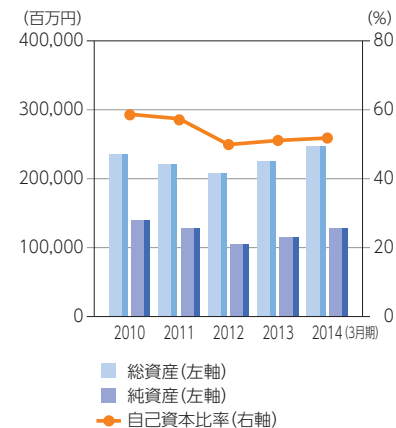
ROE／ROA



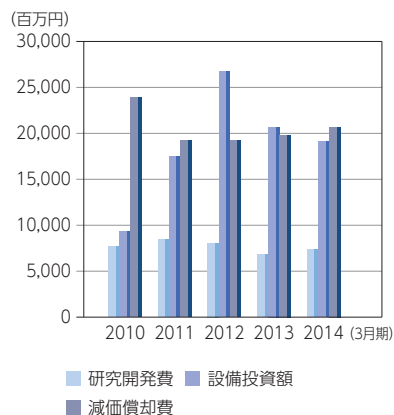
キャッシュ・フロー



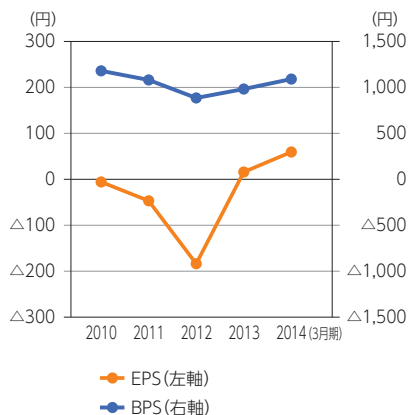
総資産／純資産／自己資本比率



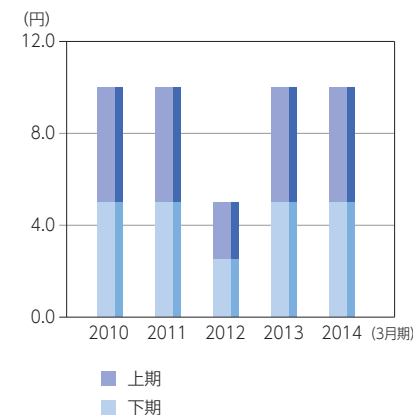
研究開発費／設備投資額／減価償却費



EPS／BPS



1株当たり配当金





構造改革の手をゆるめず、
成長戦略を加速していきます。

TAIYO YUDEN

太陽誘電株式会社

平素は株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2014年3月期の売上高は2,082億円(前期比7.9%増)、営業利益は113億円(同134.2%増)、当期純利益は69億円(同274.3%増)と大幅な増益となりました。円安も追い風となりましたが、絶え間のない構造改革と高付加価値のスーパーハイエンド商品に注力した成長戦略の成果が表れた1年でした。当社は継続的に利益を創出できる体質へと変わりつつあり、成長への道筋もつけられたと考えています。

しかし、業績につきましては忸怩たる思いもあります。当社の一部の主力商品において、ラインアップ不足や開発タイミングのズレに加え、当社商品が採用されたモデルの生産が想定を下回ったことから、売上高・利益とも期初計画には及ばなかったからです。2014年3月期はステークホルダーの皆様の期待に十分応えることができなかったと認識しています。

当社は変化の激しい市場で生き残るため、この原因となった当社の課題に手を打ち、市場・商品・顧客・財務の4つの基盤を強固にする取り組みを加速してまいります。そして、確固たるサプライヤーポジションを幅広い市場で獲得することを目指します。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

綿貫 英治



Q1

2014年3月期を振り返り、期初計画を達成できなかった主な理由とそれを踏まえた対策について説明してください。

A メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」のラインアップ不足とモバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)の開発タイミングのズレが主な理由です。これらに対してはすでに手を打っており、2015年3月期は万全の体制で臨んでいます。

計画未達となった要因は2つあります。1つは、「MCOIL™」の販売を計画通りに伸ばせなかったことです。当社の商品ラインアップ不足と採用モデルの生産が想定を大きく下回ったことが影響しました。「MCOIL™」はデジタル電子機器の小型化・薄型化・大電流化に対応したキーパーツで、期待のスーパーハイエンド商品ですが大きく出遅れました。もう1つは、スマートフォンの普及とデータ通信の高速化を背景に市場が急拡大している通信デバイス市場で、タイムリーな商品開発ができなかったことです。

これらの背景には、最先端のものであれば売れるという驕りが依然として残っていたのかもしれない。いくら優れた商品であっても、お客様の求める品質・価格でタイムリーに供給できなければ売れません。経営者として大いに反省しています。

「MCOIL™」については、計画より6ヵ月ほど展開が遅れましたが、現在は全方位のラインアップで巻き返しを図るべく、量産体制を整えています。通信デバイスについては、2014年4月に設立した「太陽誘電モバイルテクノロジー 青梅事業所」を中心に効率的な事業運営を行うとともに、需要拡大にスピーディーに対応できる生産体制を整えました。2015年3月期の売上高は、「MCOIL™」が前期比で2.2倍、通信デバイスが40%増となる見通しです。

※ 通信デバイスの詳細につきましては特集(P14)もご参照ください。

2015年3月期 主要製品の売上高予想とポイント (億円)

	2014 3月期	2015 3月期 (予想)	増減率	売上増の ポイント
コンデンサ	1,042	1,130	+8%	スーパーハイエンド 積層セラミック コンデンサ 25%増
フェライト及び応用製品	347	410	+18%	MCOIL™ 2.2倍
複合デバイス	424	460	+9%	通信デバイス 40%増

MCOIL™の量産スケジュール

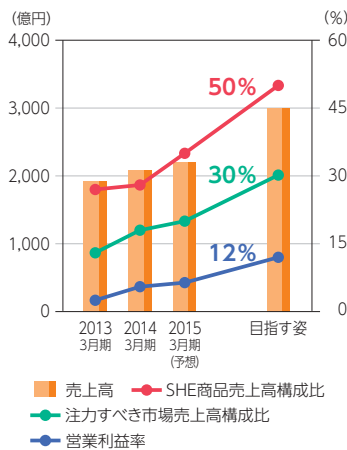
	2014 3月期	2015 第1四半期	2015 第2四半期	2015 第3四半期	2015 第4四半期
MA (標準タイプ)	能力拡大、量産展開中	→	→	→	→
MD (大電流対応)	量産展開中(順次大型化展開)	→	→	→	→
MC (小型低背)			→	→	→
ME (ハイスペック)			→	→	→
MB (コストパフォーマンス対応)		→	→	→	→

Q2

2015年3月期の見通しと、今後の成長に向けた取り組みについて教えてください。

A 太陽誘電が目指す姿に向かって、市場・商品・顧客基盤を強固にするための成長戦略と、財務基盤の強化を着実に進め、増収増益を維持する見通しです。

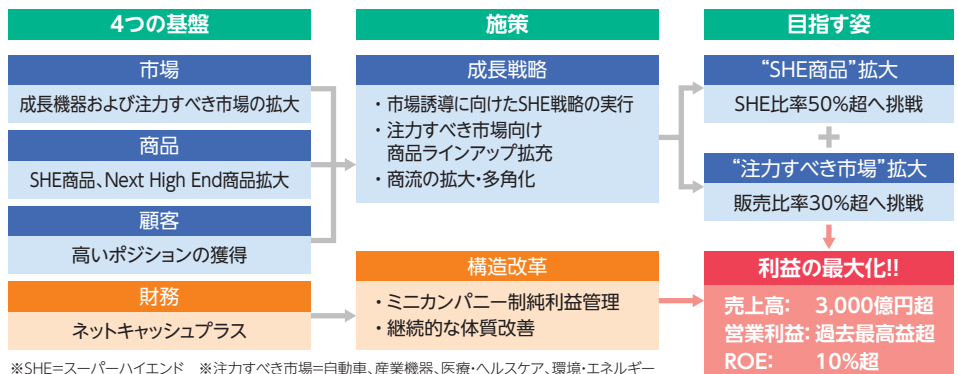
スーパーハイエンド商品および注力すべき市場の売上高構成比



2015年3月期は、売上高2,200億円(前期比5.7%増)、営業利益140億円(同23.3%増)、当期純利益85億円(同21.6%増)と引き続き増収増益を見込んでいます。また、当社が目指す姿もはっきりと描けています。当社は、世界市場の4割を占める日本の電子部品メーカーの1社としてNo.1技術を多数有しながら、外部から「景気依存型の『市場基盤』、価格競争に巻き込まれやすい『商品基盤』、トップ2には及ばない3番手サプライヤーと認識される『顧客基盤』、脆弱な『財務基盤』の会社である」と評価されてきました。しかし今は、着実な改革の実行によって確実に成果を出しており、これらの評価を180度転換できると確信を持っています。

今後は、高付加価値のスーパーハイエンド商品の売上高構成比を50%に、自動車電装や産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー市場などの「注力すべき市場」売上高構成比を30%とさらに拡大することを目指します。また、事業ドメイン別ミニカンパニーについては、2014年3月期から評価を営業利益から純利益ベースに切り替えて、設備の売却や廃棄なども適切に管理することで、経営資源の非効率を排除し、利益を徹底追求する組織としました。今後はネットキャッシュプラスを実現し、強固な財務基盤の構築を目指します。

基本戦略と目指す姿





Q3

景気依存体質から脱却するための「注力すべき市場」の
開拓はどのように進めていますか。

A 自動車業界向けなどに、競争力のある商品が揃ってきており、「Tier 1」メーカーへの供給が具体化する段階に入ってきました。

自動車電装、産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギーなどの市場ではエレクトロニクス化がますます進み、私たちがコンシューマ市場で培ってきた技術開発力、商品力、提案力が高く評価されています。自動車業界向けでは、さまざまなニーズにマッチした高信頼性製品をラインアップし、Tier 1メーカー（自動車メーカーの1次サプライヤー）への供給が具体化する段階に入ってきました。特にコンシューマ市場向け商品と基本設計や工程を共通化できる商品群は、効率的な開発・生産が可能であり、価格面でも太陽誘電が高い競争力を有しています。そうした中、最もハードルが高いといわれるパワートレイン系（自動車を動かすエンジン機器）への採用も具体化しています。

また、産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー市場においても、電動アシスト自転車などに有効なエネルギー回生システム、橋・ビルの歪みや振動を検知するワイヤレスセンサネットワーク、太陽光発電を高効率にする電力制御システムなどの商品化を進めています。

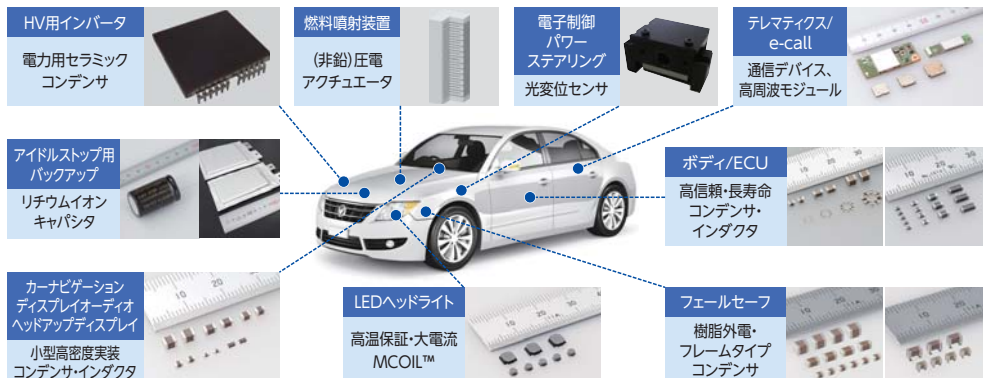
こうした「注力すべき市場」向けの売上高構成比は、2013年3月期の13%から、2015年3月期はさらに20%への上昇を見込んでいます。

注力すべき市場の商品展開(自動車電装)

車載市場のトレンドにミートした
高信頼性ハイパフォーマンス
商品群の強み

- ・生産実績に裏打ちされた作り込み品質
- ・原材料・生産設備から自社一貫生産によるグローバルでの供給体制
- ・商品力と提案力強化により、「Tier 1」メーカーへの採用拡大中

■ アプリケーション例
■ 商品群





Q4

太陽誘電が今後成長していくために、営業・生産体制をどのように強化していきますか。

A

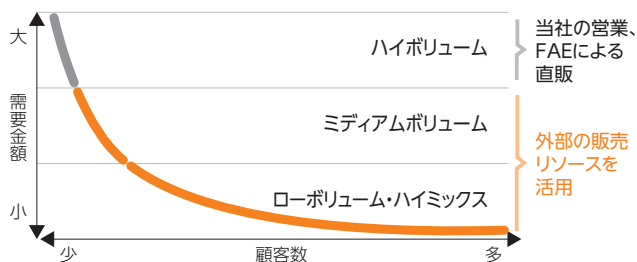
市場の動きと当社のロードマップのベクトルを合わせて、体制を強化していきます。

スマートフォンやタブレット端末などの成長市場では、グローバルに展開する大手セットメーカーに加え、中国企業が勢いを増してきており、今後も高機能化と市場拡大に伴って、スーパーハイエンド商品群の採用が拡大すると想定しています。これらの機器は各メーカーが次々と新モデルをリリースし、また短い期間で集中的に生産するため、われわれ電子部品メーカーの商品開発や量産体制の構築が遅れるとスーパーハイエンド商品であっても商機を逃し、たちまち価格競争に巻き込まれてしまいます。

このような市場に対しては、重点機器を絞り込んだうえで、世界中のお客様のもとに出向き、いち早くご要望や市場トレンドの情報を収集するFAE(フィールド・アプリケーション・エンジニア)の陣容を増やしています。市場動向と当社のロードマップのベクトルを合わせ、市場が求めるスペックを、競争力のある価格で安定供給できることが何より重要です。さらに、成長市場の中でもボリュームゾーンに営業スタッフ・FAEを集中配置することで、適切な商品開発と市場投入につなげていくとともに、生産対応の柔軟性も強化しています。

一方で、新規参入を目指す市場では、当社の認知度の低さが最初の障壁となることがあります。こうした市場に対しては、お取引先との接点を増やすため、代理店や商社、あるいはネット商社も活用し、商流の強化を図っています。

ターゲットのイメージ



Q5

株主還元について教えてください。

A 安定的かつ持続的な収益体質の構築と財務体質の改善に取り組んでいます。これらを実現し、総還元性向30%を目標に株主の皆様への利益還元を充実させたいと考えています。

当社はすべてのステークホルダーの方々から高く評価される企業に生まれ変わるため、「市場基盤」「商品基盤」「顧客基盤」に加え、「財務基盤」の変革を重点課題として取り組んでいます。具体的には、キャッシュ・フロー経営を基本に、2016年3月期にネットキャッシュをプラスにすることを目指しています。

これを実現するために、設備投資を減価償却費の範囲内にとどめながら、スーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化していきます。

このような方針のもと、現在は安定的かつ持続的な収益体質を再構築する途上であり、同時に財務体質の改善が必要な段階と認識しており、2014年3月期の剰余金の配当は1株当たり年間10円(配当性向16.8%)とさせていただきます。

2015年3月期も増収増益を見込んでおり、ネットキャッシュプラスのめどが立った段階で、株主の皆様への利益還元を充実させたいと考えています。

特集： 第3の柱「通信デバイス」 成長するスマートフォン市場で さらなる事業拡大を加速



高機能スマートフォンやタブレット端末向け商品の中で、
積層セラミックコンデンサ、インダクタと並ぶ
第3の柱「通信デバイス」の需要が高まっています。

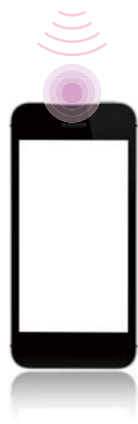
取締役 上席執行役員
複合デバイス事業本部長
堤 精一

太陽誘電における通信デバイス事業の位置付けを教えてください。

スマートフォンなどのモバイル通信機器は、先進国だけでなく新興国でも急速に普及しています。スマートフォンの世界人口普及率は2011年に12%だったものが2016年には49%まで上がるとの予測*もあります。

そのような中、当社はモバイル通信に欠かせないSAWフィルタ、FBARフィルタやデュプレクサ、これらを小型集積したフロントエンドモジュールといった通信デバイスの開発・生産を行っています。そして、通信デバイス事業は現在、モバイル通信機器の普及や高機能化に伴って、積層セラミックコンデンサ、インダクタと並ぶ太陽誘電グループの第3の柱へと成長しています。

* シード・プランニング「世界のスマートフォン普及予測」より



SAWフィルタ、FBARフィルタ、デュプレクサの機能と特徴

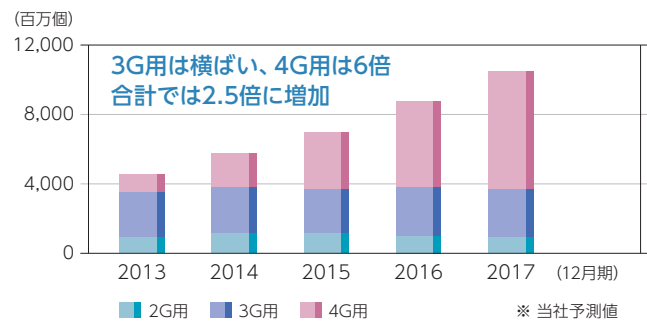
モバイル通信端末において、必要な周波数帯域の電気信号を区別して通過させる機能を持つのがSAW(表面弾性波)フィルタやFBAR(圧電薄膜共振器)フィルタです。FBARフィルタはSAWフィルタよりも高い周波数帯域で特性を発揮します。デュプレクサは、周波数が異なる送信と受信のフィルタリングを同時に行うデバイスです。

これらの通信デバイスは、スムーズな情報通信を実現するため、通信機器に欠かせない電子部品となっています。

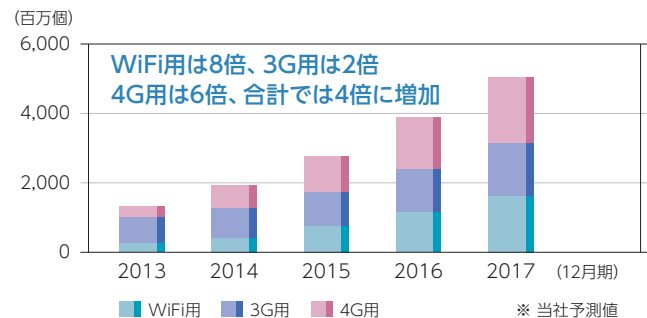
スマートフォン市場の進化の動きは、通信デバイス市場にどのように影響するのですか。

1台のスマートフォンで世界中どこでも通信可能とするため、国や地域によって異なる通信規格・周波数帯域に対応することが求められています。また、通信量の増大によって、高周波化や周波数帯の近接化への対応も大きな課題となっています。そこで、スマートフォンには異なる周波数帯に対応できる複数のSAW/FBARフィルタやデュプレクサが搭載され、必要とされる性能もより一層高度になっています。今後もモバイルデータ通信量は増加することが見込まれており、通信デバイスにおいても2013年から2017年にかけてデュプレクサの需要は2.5倍、高周波帯域での働きを得意とするFBARフィルタの需要は4倍に拡大するものと予測しています。

デュプレクサの需要動向



FBARフィルタの需要動向





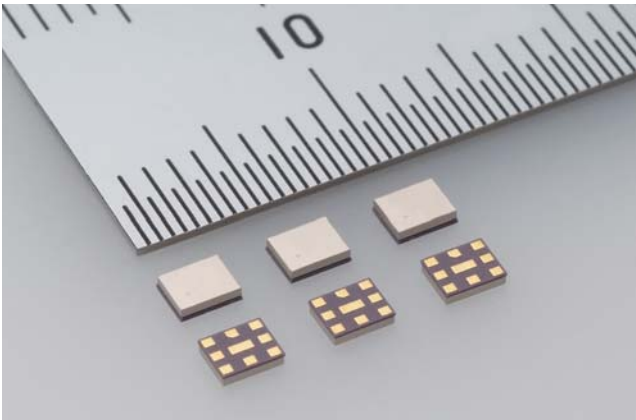
太陽誘電の強みはどこにありますか。

当社の通信デバイス事業の強みは、SAWフィルタとFBARフィルタ両方の開発・生産を行っていることです。両技術を業界トップレベルの水準で有しているのは、現時点では当社だけです。

SAWとFBARの両方を手掛けていることが、なぜ強みとなるのですか。

SAWフィルタとFBARフィルタとでは、得意とする周波数帯域や製造コストが異なります。

その両技術を有する当社は、お客様の求める機能、品質、コストに応じて、SAWフィルタとFBARフィルタを自在に組み合わせたデュプレクサや通信モジュールをワンストップで提供することができます。これは当社ならではの大きな強みです。

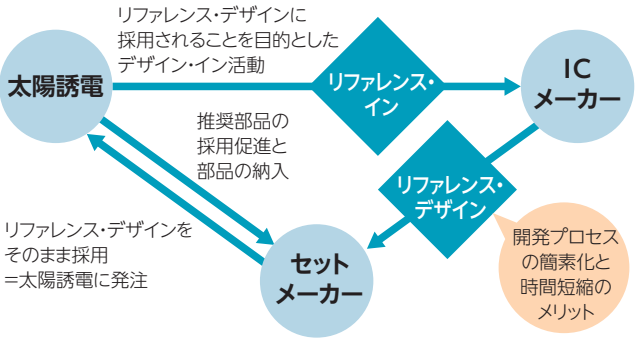


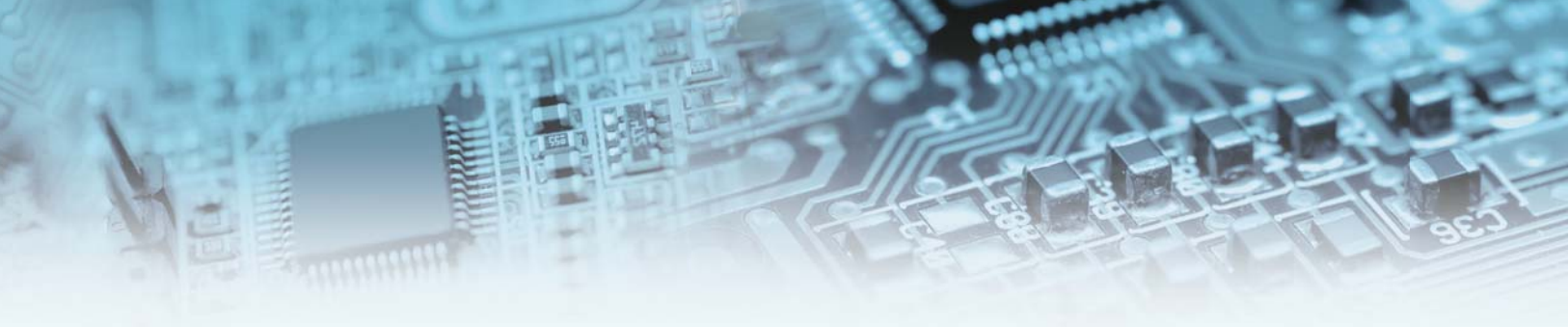
拡販戦略はどのように進めていますか。

当社は、顧客である世界中のスマートフォンメーカーやモジュールメーカーと良好な関係を構築しており、新モデル開発の早い段階から協働して新しい機器の技術要件などを的確に把握し、市場ニーズに合った通信デバイスを開発・提案しています。また、モバイル通信機器用のICを設計・開発しているICメーカーの設計図(リファレンス・デザイン)に、推奨部品として認定されること(リファレンス・イン)にも注力しています。モバイル通信機器においては、より小さく、より薄い部品を高集積化し、ダウンサイジングと高機能を低コストでスピーディーに実現することが重要になっています。同時に高機能化に伴う部品点数の増加などで回路設計がますます高度で複雑になってきています。このような中、スマートフォンメーカーは新製品開発のプロセスを簡素化して開発にかかるコストや時間を削減するため、プラットフォームICメーカー※が提供するリファレンス・デザインを、採用するケースが増えています。

※プラットフォームICメーカー：
1社で、さまざまなICを個々に、または1つのICに統合して、プラットフォームとしてセットメーカーに供給するICメーカー。

リファレンス・インから受注までの流れ





生産体制については具体的にどのように強化していますか。

モバイル通信機器市場は今後もスマートフォンの普及が期待できるとともに、高機能化に伴う部品搭載数の増加も見込め、さらなる需要増が予想できます。しかし、その市場で売上を伸ばしていくためには、最先端の技術に加え、お客様が望む品質と価格で、タイムリーに安定供給できる体制の構築が不可欠です。



そこで当社は2014年4月、東京都青梅市にある旧半導体製造工場の土地・建物を購入し、通信デバイスの開発・生産拠点として稼働を開始しました。拡張性に優れ、今後の需要動向に応じて生産能力を最大2.5～3倍まで増強することが可能です。この青梅事業所を通信デバイス開発・生産の主要拠点とし、機能再編を進めて効率的な事業運営を行っていきます。

今後、どのように優位性を維持していきますか。

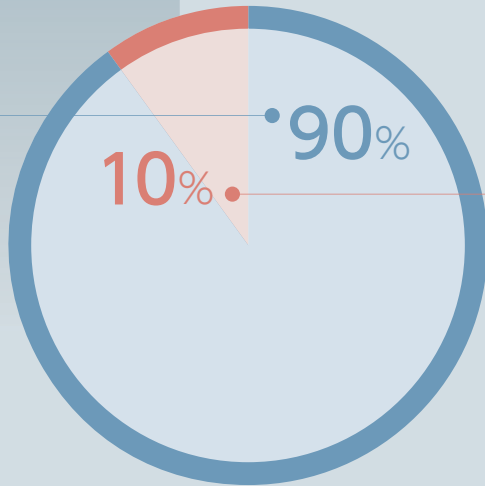
当社の優位性の源泉は、市場ニーズにマッチした通信デバイスを開発する技術力です。優れた通信デバイスを顧客に提供する、あるいはICメーカーのリファレンス・デザインに採用されることによって、通信デバイス業界でのポジション向上を目指します。また、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」の技術などを活用し、複数の電子部品を最適に組み合わせたモジュールとして提供できるソリューション力で付加価値を生み出します。

当社はこれからも、ワンストップでお客様のニーズに対応できるという強みと、培ってきた高い技術力・豊富なノウハウを駆使して、市場ニーズによりマッチした商品を提供していきます。

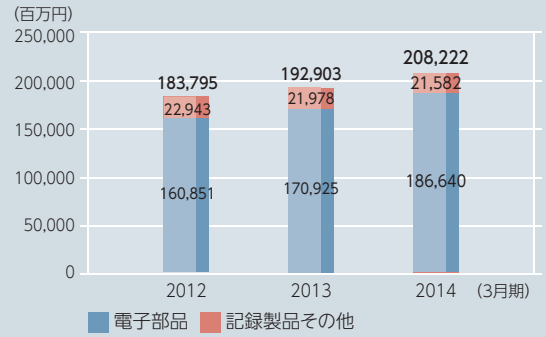


At a Glance

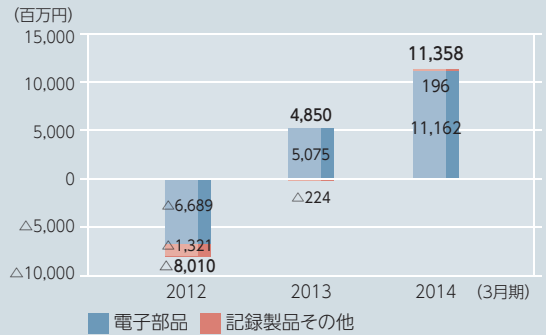
事業セグメント別売上高構成比
2014年3月期



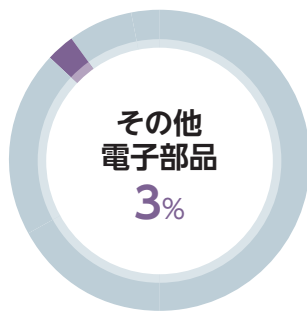
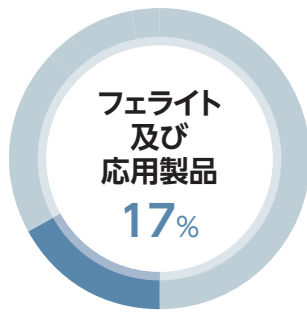
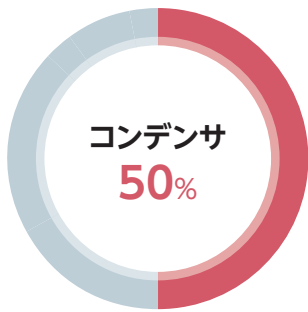
事業セグメント別売上高の推移



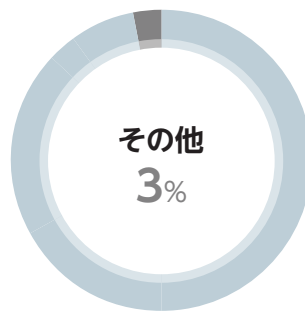
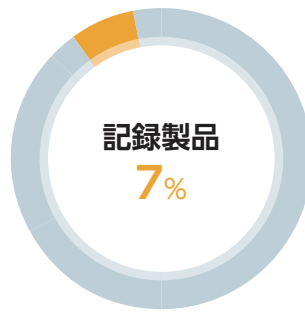
事業セグメント別営業利益の推移



● 電子部品



● 記録製品その他



事業の概要

創業より開発・生産に取り組み、今も連結売上高の約半分を占めるコンデンサ事業は、太陽誘電グループの主力事業です。さまざまな電子機器に向けて、スーパーハイエンド商品をはじめとする高品質商品を展開しています。

2014年3月期の業績

すべての機器向けの売上高が前期比で増加したことにより、売上高は前期比16.0%増の1,042億33百万円となりました。

2014年3月期の主な取り組み

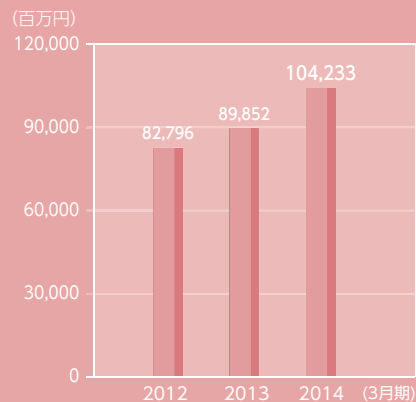
積層セラミックコンデンサについて、引き続き誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術、超小型品生産技術などの高度化に取り組みました。また、1,000層を超える多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3225サイズ(3.2mm×2.5mm)で静電容量330 μ Fの量産化に成功しました。さらに、それらの技術を応用し、0402サイズ(0.4mm×0.2mm)0.22 μ F、0603サイズ(0.6mm×0.3mm)2.2 μ F、1005サイズ(1.0mm×0.5mm)22 μ F、1608サイズ(1.6mm×0.8mm)47 μ Fの量産を開始しました。加えて、超小型品である0201サイズ(0.25mm×0.125mm)の量産準備や、0603サイズ薄さ0.15mm、1005サイズ薄さ0.11mmといった超低背品の量産を開始しました。

今後の取り組み

スマートフォンやタブレット端末といった成長機器に向け、積層セラミックコンデンサの超小型品、超低背品や各サイズにおける最先端商品であるスーパーハイエンド商品を強化し、需要拡大に合わせた体制を整備します。

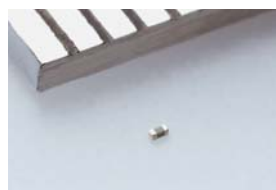
また、自動車電装や産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギーといった注力すべき市場に対しては、高品質・高信頼の商品ラインアップを強化します。100 μ F以上の大容量ゾーンにおいては、電解コンデンサ市場へ積極展開することで、積層セラミックコンデンサ市場の拡大を促進します。一方、生産体制においては引き続き、国内で生産していたハイエンド商品の海外展開を加速して、海外拠点の最大活用を図るとともに、国内外すべての生産拠点において高効率生産に努めます。

売上高推移

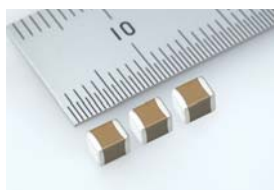


主な商品

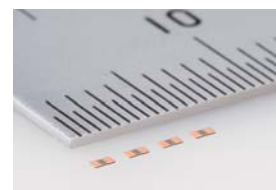
積層セラミックコンデンサ



超小型積層セラミックコンデンサ
0201サイズ(0.25mm×0.125mm)



小型大容量積層セラミックコンデンサ
3225サイズ(3.2mm×2.5mm)
330 μ F



超低背積層セラミックコンデンサ
1005サイズ(1.0mm×0.5mm)
薄さ0.11mm

事業の概要

さまざまな機器の電源回路、高周波回路に向けて、フェライト系材料を使用した商品や、金属系磁性材料を使用した金属系パワーインダクタ[MCOIL™ (エムコイル)]を中心に展開しています。

2014年3月期の業績

テレビなどの民生機器向けの売上高が前期に比べ減少したものの、タブレット端末などの情報機器向け、スマートフォンなどの通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上高が前期に比べて増加したことにより、売上高は前期比22.0%増の347億45百万円となりました。

2014年3月期の主な取り組み

積層チップインダクタについて、市場拡大が続くスマートフォンやタブレット端末に使用される金属系パワーインダクタ[MCOIL™]積層タイプのラインアップを強化し、2012サイズ(2.0mm×1.25mm)の量産準備に入りました。携帯機器向け高周波積層インダクタでは、0603サイズ(0.6mm×0.3mm)・0402サイズ(0.4mm×0.2mm)において、Q特性を向上した業界最先端レベルの商品を量産するなど、インダクタンス値の拡大を進めています。また、スマートフォンのノイズ対策部品として、0605サイズ(0.65mm×0.55mm)の小型モードチョークコイルを商品化しました。

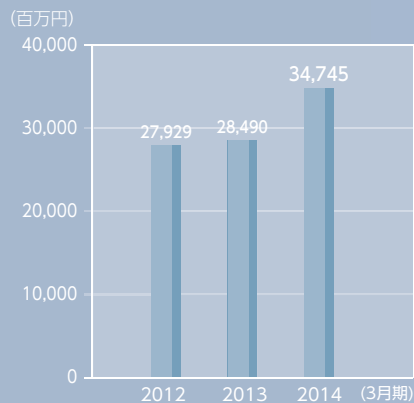
巻線インダクタについては、「MCOIL™」巻線タイプについて、1μH以下の低インダクタンス品、10μHまでの高インダクタンス品を拡充しました。さらに、1608サイズ(1.6mm×0.8mm)・2012サイズを商品化し、14形状をラインアップしています。

今後の取り組み

これまで以上にお客様のニーズに沿ったスーパーハイエンド商品の展開を加速します。特にパワーインダクタに関しては、「MCOIL™」のラインアップを強化し、戦略的な市場投入と生産能力の拡大に取り組みます。また、高周波積層High-Qチップインダクタ・超小型積層チップインダクタについて、0402サイズのラインアップ拡充を図ります。

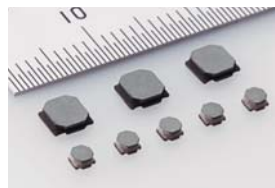
生産体制についてはコンデンサと同様に、海外拠点の最大活用と高効率生産に努めます。

売上高推移

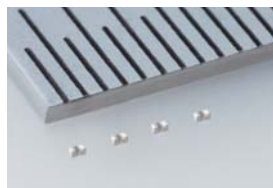


主な商品

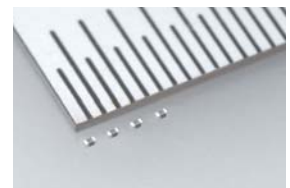
金属系パワーインダクタ[MCOIL™(エムコイル)]、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品



金属系パワーインダクタ [MCOIL™(エムコイル)]



高周波積層High-Qチップインダクタ



超小型積層チップインダクタ

営業概況

電子部品 複合デバイス

事業の概要

当社製で信頼性の高い電子部品を搭載し、さまざまな市場に対応した通信デバイスや電源モジュールなどを展開しています。

2014年3月期の業績

モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)と電源モジュールの売上が前期比で減少したことにより、売上高は前期比11.4%減の423億75百万円となりました。

2014年3月期の主な取り組み

スマートフォンのキーデバイスであるモバイル通信用デバイスについては、SAW技術をコアとした商品の開発を行いました。また、近年普及し始めた通信方式であるLTEに対応する小型・低消費電力のフィルタデバイスや、整合回路を付加したフロントエンドモジュールなどを開発し、提案を行いました。さらに、より高機能なデバイスを目指してFBAR技術を駆使した商品の開発にも注力しました。

複合機能モジュールについては、特に独自開発の部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」が、スマートフォン用カメラモジュールの小型薄型化に大きく貢献しました。

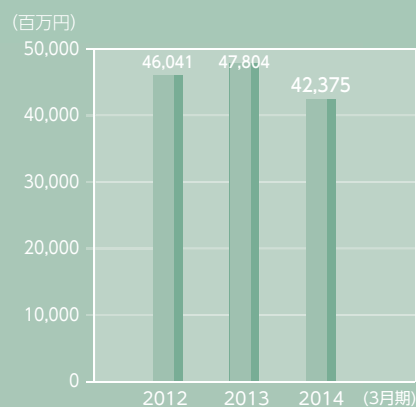
無線通信モジュールについては、Bluetooth®、無線LANなどの異なる通信規格を同一モジュールで実現するコンビネーションモジュールの開発・商品化に特に注力しました。

今後の取り組み

SAW/FBAR技術を核とした高周波事業の展開、当社グループオリジナル技術から生まれた部品内蔵配線板「EOMIN™」を用いたスーパーハイエンド商品の積極的な市場投入、ならびにエネルギー市場に向けた回生システム等の電源事業の強化を図ります。

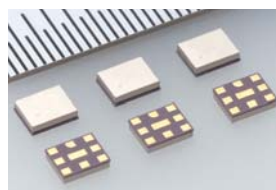
また、モバイル通信用デバイスは、次世代通信方式のメインであるLTEの普及に伴う搭載点数の増加に対応した生産体制の構築に努めます。

売上高推移

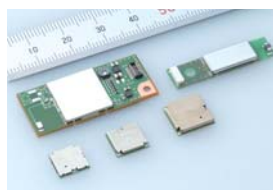


主な商品

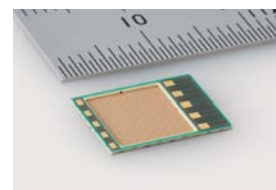
モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」



モバイル通信用デバイス
(SAW/FBAR)



無線モジュール



部品内蔵配線板
「EOMIN™(イオミン)」

事業の概要

さまざまな電子機器のピーク電流アシストやバックアップ用電源として、ポリアセンキャパシタ、リチウムイオンキャパシタを展開しています。

2014年3月期の業績

売上高は前期比10.6%増の52億84百万円となりました。

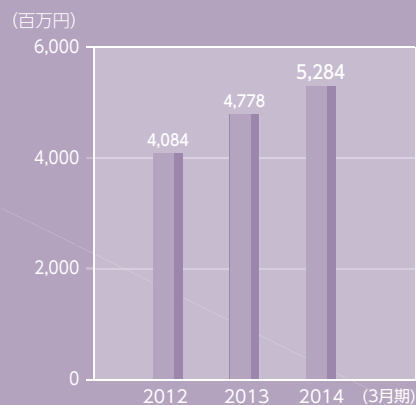
2014年3月期の主な取り組み

産業機器など、高い信頼性が求められる市場に向けて、電気二重層キャパシタとリチウムイオン電池の特性を併せ持ったシリンダ型リチウムイオンキャパシタの生産を拡大しました。また、大型リチウムイオンキャパシタの提案活動を開始するとともに、シリンダ型ポリアセンキャパシタのマーケティングを進めました。

今後の取り組み

先端技術分野での用途開発や、エネルギー分野への拡販を展開します。将来的に拡大が期待できるスマートメータやストレージサーバのバックアップ電源用途に向けた商品を強化するとともに、大型のリチウムイオンキャパシタでは、主に高信頼性市場に向けたマーケティング活動を継続していきます。

売上高推移

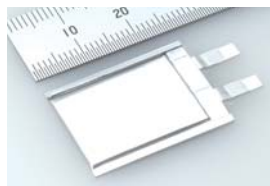


主な商品

エネルギーデバイス



シリンダ型リチウムイオンキャパシタ

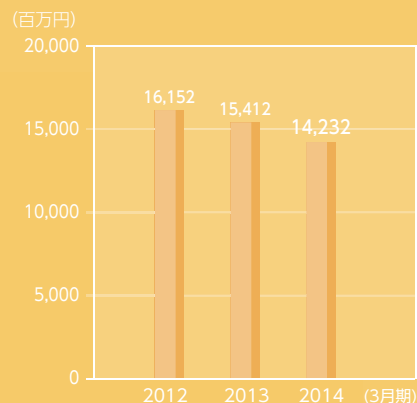


薄型ポリアセンキャパシタ

営業概況

記録製品その他 記録製品

売上高推移



営業概況

記録製品その他 その他

売上高推移



事業の概要

1988年に世界で初めてCD-Rの開発に成功して以来、CD-RやDVD-R、BD-Rの開発・生産に取り組んできました。現在はアーカイブ(長期保存)市場を主なターゲットとして取り組んでいます。

2014年3月期の業績

売上高は前期比7.7%減の142億32百万円となりました。

2014年3月期の主な取り組み

アーカイブ用途の光記録メディアの市場要求が高まってきていることを踏まえて、CD-R、DVD-R、BD-Rの各フォーマット、さらに次世代アーカイブ用高密度媒体で高品位商品の開発を進めました。

今後の取り組み

安定的な収益を確保するため、引き続きビジネスモデルの転換を進めます。特にアーカイブ市場の開拓と創出に向けて、当社の強みである高品質な商品を活かしたシステムソリューションを提案していきます。

主な商品

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-R



DVD-R、BD-R、CD-R

事業の概要

主に、子会社でのプリント基板の設計および実装事業です。

2014年3月期の業績

売上高は前期比11.9%増の73億49百万円となりました。

太陽誘電グループの 研究開発活動

未来創発の源

当社の創業者である故佐藤彦八はセラミック素材の研究者であり、当社は創業以来、素材の開発から出発して製品化を行うことを信条としてきました。これは当社の強みでもあり、多くの「世界初」の商品をこれまでに生み出してきました。

当社グループは、創業以来培ってきた数々の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に高く評価していただける商品を創出するべく研究開発に取り組んでおり、特に、「スーパーハイエンド商品」の開発に注力しています。

研究開発方針

“桁を変える”

先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、
かつ、世の中のレベルよりも先行していること

再現性

開発した技術の再現性が、論理的に検証されること

汎用性

開発した技術が特定の商品に応用されるだけでなく、
汎用性のある技術であること

合理的環境適合性

開発した技術が生産に対して合理的であり、
かつ、環境負荷に配慮された技術であること

グリーン商品開発を通じたビジョンの実現

「電子機器にさらなる進化を求めながら、同時に環境負荷を低減したい」というジレンマを解決する方法として有効な方法の一つは、内部に搭載される電子部品を高性能化することです。

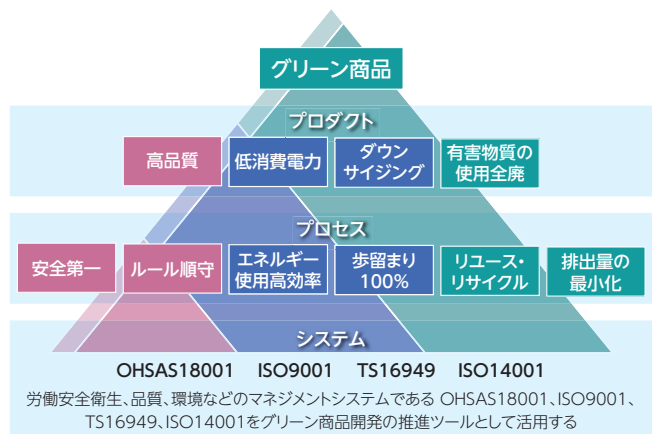
高性能化された部品は、小型化(使用される部材の削減)や電力効率の向上(消費エネルギーの低下)などの改善により、いずれも各機器の高性能化をサポートしつつ、環境負荷の低減を実現します。また、電力を使用するものすべてにとって有効なため、社会全体にとっても有益であると考えています。

当社グループは「環境負荷低減に貢献することができる電

子部品」を「グリーン商品」と位置付け、安定供給を目指しています。製品使用時の環境配慮だけでなく、設計から生産、販売、最終製品への搭載・廃棄に至るまで、あらゆるプロセスでの「ムダ・ムラ・ムリ」を省き、お客様、地域社会、従業員にとって価値ある製品を作ります。

当社グループでは、研究開発活動を通じて、グリーン商品をより高い水準で実現することにより、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンを実現することが可能となると確信しています。

お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ



- **高品質**
顧客要求を満足し、信頼性の高い製品
- **低消費電力**
優れた能力をもち、電力を大量消費しない製品
- **ダウンサイジング**
少ない材料で大きな能力を発揮し、最終商品の小型化・高機能化に貢献する製品
- **有害物質の使用全廃**
有害物質を含まない製品
- **安全第一**
安全が考慮された生産工程で作業者がムリなく、安心して作業ができる
- **ルール順守**
ものづくりにおけるバラツキを小さくするため、標準化された手順に従って作業する
- **エネルギー使用高効率**
ものづくりで使用するエネルギーを極小化する
- **歩留まり100%**
高品質な製品を安定生産し、不良品などのムダを発生させない
- **リユース・リサイクル**
生産に必要な材料はできる限りリユース(再使用)品・リサイクル(再利用)品を使用する
- **排出量の最小化**
生産工程におけるムダと排出物をできる限りゼロに近づける

研究開発トップインタビュー

お客様のニーズを見据え、常に最先端領域での研究開発に挑戦します。

取締役 常務執行役員（品質保証、開発・技術担当） 登坂 正一

太陽誘電にとって研究開発は当社の未来を創発するための源です。

積層セラミックコンデンサにおいては、材料となる誘電体の粒子をより小さくする一方で、エネルギーを多く蓄えられるようにするという両立が難しい取り組みを続けるなど、各事業分野で材料開発の段階から独自性を発揮し、市場ニーズに応える“世界一・世界初”の商品開発に挑戦し続けています。

もっとも、技術的にははずばらしい研究成果であってもビジネスにおいては収益に結び付かないことが往々にしてあります。そこで、研究開発部門の目線のみで開発を行うのではなく、お客様に近い営業部門や事業部門と一体となって、お客様が求めるタイミングで新商品を提供できるよう活動しています。研究開発の体制として、お客様の商品開発スケジュールに応じた中期的な開発と、長期的な技術

レンドを見据えた基礎研究へのリソース配分は黄金比*を狙って取り組んでいます。

さらに当社は提供するすべての商品を、設計から廃棄までの製品ライフサイクル全般でムダ・ムラ・ムリを削減し、安全・環境・品質・コスト・納期の各々の価値を高める「グリーン商品」とするべく取り組みを続けています。そのことが、新しい成長ステージを生み出し、当社を取り巻く環境との共存共栄の好循環を生み出すと確信しています。

*黄金比： $(\frac{1+\sqrt{5}}{2} : 1)$ で表され、古代ギリシャ時代より調和的で最も美しい比とされる。はがきや名刺等の縦横比に利用されることが多い。



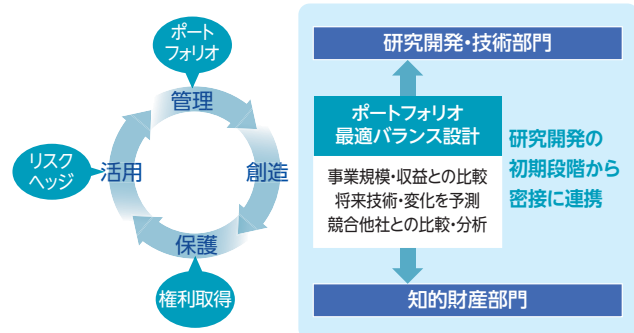
知的財産活動

基本方針

当社グループは、保有する知的財産権を適切に利用しその権利化および権利の維持に努め、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、当社グループ行動規範に則り、知的財産権の保護・活用に取り組んでいます。

知的財産権の保護に関する活動

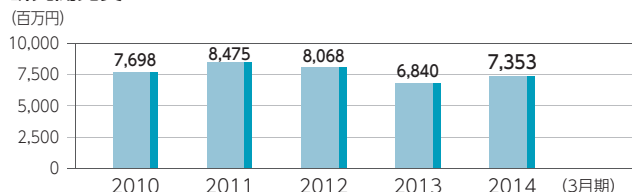
他社に先駆けた研究開発活動を推進し、その成果を確固たる知的財産権として獲得するために、知的財産部門では研究開発の初期段階から、研究開発・技術部門と密接に連携した活動を推進しています。また、知的財産の創造・保護・活用を、それぞれの事業に最適化された独自のマネジメント手法で運用しています。



研究開発費

研究開発により技術を革新し続けることは当社グループの未来を創発するための源であると認識し、研究開発費には継続して一定の金額を投じています。

研究開発費



研究施設「R&Dセンター」(群馬県高崎市)

太陽誘電は「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を標榜して、継続的に世界一となる商品を生み出し続けるため、R&Dセンターを1998年に開設しました。2003年には、電波暗室棟を併設し、無線通信分野への積極的な研究・開発を加速させ、現在も太陽誘電の開発力・技術力の源泉、未来への創発の礎となっています。



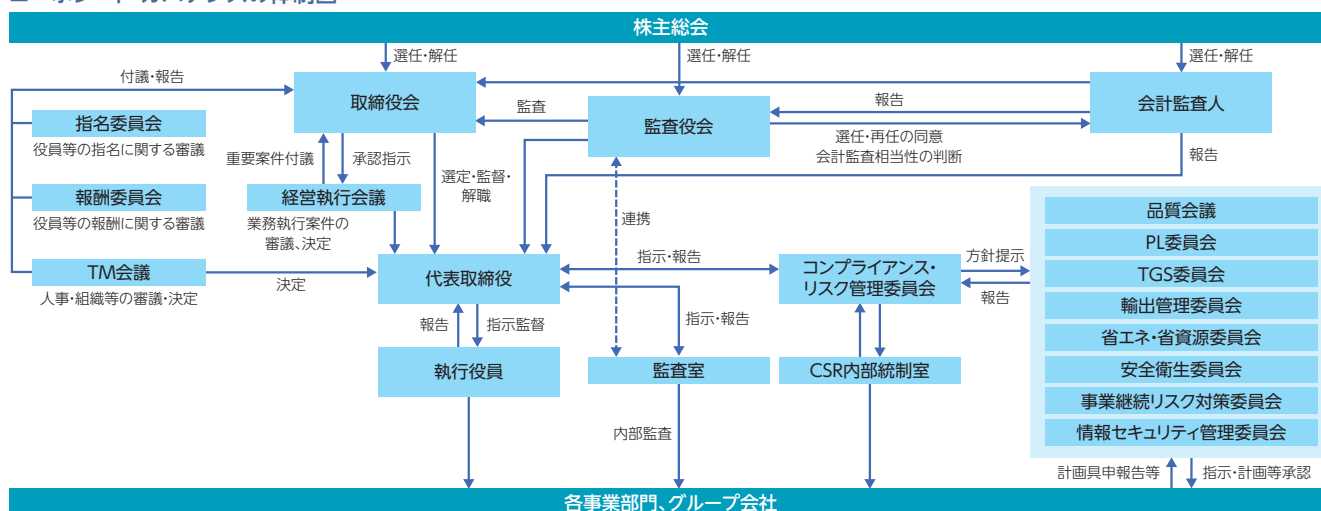
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主をはじめとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに企業価値を高めることを目指しています。

コーポレート・ガバナンスの強化は最も重要な課題と考えて

おり、適切な情報開示によって経営の透明性を高めるとともにコンプライアンス体制を強化し、意思決定と業務執行がスピーディーに行われ、監督・監査が適切に行われるシステムの構築に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの体制図



コーポレート・ガバナンスの概要

1. 当社は監査役会設置会社であり、取締役会・監査役会・会計監査人の各機関を置いています。さらに経営監視機能の透明性を確保するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」をはじめその他の金融商品取引所や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、より厳格な『社外役員の独立性基準』を制定し、独立性の高い社外役員を選任しています。また、監査役と内部監査室が密接に連携を図っていくことにより監査役機能の有効活用、経営に対する監督機能の強化を図っています。

※『社外役員の独立性基準』の詳細については、当社ホームページ「社外役員の選任基準」をご覧ください。

2. 監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を定め執行役員を設置しています。

3. 主な会議体および委員会の役割は以下のとおりです。

・経営執行会議

業務執行を担当する執行役員の会議体で、グループ経営の業務執行にかかわる政策案件について審議決定します。

・TM(トップマネジメント)会議

常務執行役員以上の取締役および人事担当取締役を構成メンバーとする会議体で、グループ全体の人事・組織・報酬の審議決定および重要な経営方針にかかわる事項の事前審議を行います。

・指名委員会

取締役および監査役ならびに執行役員の候補者の推薦、代表取締役および取締役の選定に関する事項等の審議を行います。委員長には独立役員である社外取締役が就任し、各審議事項の客観性を確保しています。

・報酬委員会

役員報酬制度や役員の個人別の報酬内容等の審議を行います。委員長には独立役員である社外取締役が就任し、各審議事項の客観性を確保しています。

・コンプライアンス・リスク管理委員会

取締役および執行役員で構成する委員会で、内部統制に関する体制整備の活動や指導、進捗管理について協議します。

社外取締役および社外監査役の役割および選任に関する考え方

当社の取締役の中で2名が社外取締役の要件を備えており、客観的な経営の監督機能強化に努めています。具体的には、企業に関する法律実務の知識または経営者等の経験を活かした幅広い見識に基づき、業務執行から独立した株主視点、また専門的視点から意見を述べるなどし、意思決定プロセスに重要な役割を果たしています。

また、監査役4名(うち常勤監査役2名)中、2名が社外監査役の要件を備えており、互いに連携して会社の内部統制状況を日常的に監視しています。具体的には、取締役の業務が適法に行われているかを調査検証する役割を担っており、法律、会計の専門知識や経験を有するほか、独立した立場で、客観的に取締役の職務執行に対する監査を行っています。

社外取締役の選任理由

社外取締役 岩永 裕二

事業法人において上級管理職員としての経験、また企業に関する法律実務を専門とする弁護士として知識・経験等を有していることから、客観的な経営の監督を遂行できるものと判断したため、社外取締役として選任しています。

社外取締役 縣 久二

透明性・健全性の高い経営体制の確立を図ることを目的とした企業投資育成の専門家であり、経営者としての幅広い実績と見識等を有していることから、客観的な経営の監督を遂行できるものと判断したため、社外取締役として選任しています。

社外監査役の選任理由

社外監査役 秋坂 朝則

大学院教授として会社法を専門に研究し、また公認会計士の資格を有し財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、企業経営を監査するに十分な見識があり、取締役会に対する適正性を確保するための助言、提言が期待されるため、社外監査役として選任しています。

社外監査役 山川 一陽

検事、弁護士、大学教授としての豊富な経験から、企業法務をはじめとする法務全般に精通し、企業経営を監査するのに十分な見識を有し、また、取締役会に対する適正性を確保するための助言、提言が期待されるため、社外監査役として選任しています。

取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	2014年3月期				対象となる 役員の員数(人)
	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	252	152	38	62	8
監査役(社外監査役を除く)	48	48	—	—	2
社外役員	33	33	—	—	4
合計	334	233	38	62	14

(注1) 対象となる役員の員数には、在籍者数ではなく、当事業年度に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。

(注2) 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第66期定時株主総会において年額4億5,000万円、監査役の報酬限度額は、1993年6月29日開催の第52期定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいています。

(注3) 当社は2004年6月29日開催の第63期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されています。これに基づき、上記報酬のほか、当該打ち切り支給対象者で2013年6月27日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、4,580万円の退職慰労金を支給しています。

太陽誘電グループのCSR活動

CSR活動に対する基本的な考え方

当社グループは経営理念として、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」を掲げ、企業として、社会的責任を全うすることを経営の根幹としています。

企業は、企業のみでは発展できず、社会と一緒に発展していきます。当社グループの事業展開も日本から世界へと拡がり、多くの事業拡大のチャンスが生まれ、経済価値が高まる可能性をもちました。しかし、それとともに利害関係者が広がり、その要求や期待が広く、深くなっています。

当社グループは、企業としての経済価値を高めていくと同時に、利害関係者からの要求や期待に応え、社会的責任を果たすことで、社会的価値を高めていきたいと考えています。そのためには、製品の安全や品質はもちろんのこと、労働・人権、安全衛生、環境、倫理という企業内での取り組みにおいても、責任を持って活動しています。

CSR憲章

当社グループの経営理念を、より明確にステークホルダーの皆様へ表明するため、太陽誘電グループは「CSR憲章(太陽誘電グループ社会的責任に関する憲章)」を2005年に制定しました。社会から信頼され、愛されるために、人権を尊重し、あらゆる法令や国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、高い道徳観、倫理観に基づき、社会的良識をもって行動します。

事業

- ・社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、お客様の信頼を獲得します。
- ・事業活動が与える環境影響を低減し、地球環境保全に取り組めます。
- ・公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治・行政、市民および団体との健全な関係を維持します。

人

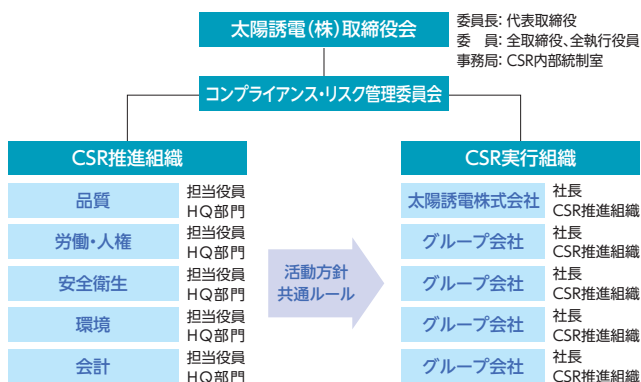
- ・多様性を理解し、あらゆる人々の人格、個性を尊重します。
- ・安心して働ける環境作りに努めます。

社会

- ・各国、地域との調和を大切にするとともに、社会貢献活動に取り組めます。
- ・広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適時適切な開示に努めます。

CSR推進体制

太陽誘電グループのCSR活動は、代表取締役を委員長とし全役員が委員となるコンプライアンス・リスク管理委員会が全体を統括し、推進組織として行動規範の各条文や対象リスクごとに担当役員とHQ部門が選任され、そこから示される活動方針やグループ共通ルールに従い各グループ会社が実行する体制(コンプライアンス・リスク管理体制)によって運営されています。

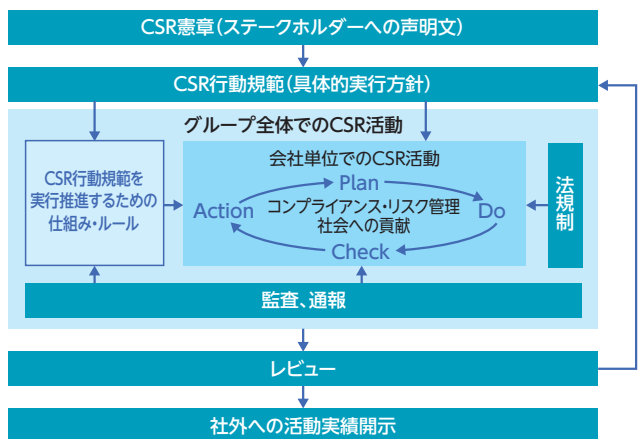


CSRマネジメントシステム

太陽誘電グループは、CSR憲章で示した内容の実現やCSR行動規範を順守するため、CSRマネジメントシステムを構築しています。

CSR行動規範および法規制の順守はもちろんのこと、CSR行動規範を実行推進するための仕組み・ルールを整備し、各社がPDCAによるCSR活動を実施しています。

この活動全体を内部監査と通報制度でチェック、年間活動実績のレビューを行い、活動の継続的改善を図っています。



環境活動

柴油から天然ガスへのエネルギー転換

太陽誘電(廣東)では、これまで柴油(ディーゼル油)ボイラーを使用していましたが、2012年より天然ガスへエネルギー転換を行っています。2014年3月期は食堂、第6工場に天然ガスボイラーを導入しました。削減したGHG排出量は、約4,156t-CO₂e/年でした。



太陽光発電所の開設

群馬県高崎市にある旧本郷総合研究所の跡地を利用し、一般家庭約150世帯分に相当する460kWの太陽光発電所を開設し、2013年11月より稼働しました。資産を有効活用し、再生可能エネルギーを利用した地域の分散電源とすることで持続可能な社会の実現に貢献していきます。



社会貢献活動

工場見学会／社会体験研修

太陽誘電グループでは、地域の皆様との大切な接点の一つとして工場見学や体験研修の受け入れを行っています。玉村工場では、毎年、近隣の中学生の社会体験研修を行っています。体験プログラムを通して、工場での仕事を学習してもらいました。



工場では、毎年、近隣の中学生の社会体験研修を行っています。体験プログラムを通して、工場での仕事を学習してもらいました。

地震・台風の被災者への支援

太陽誘電(フィリピン)では、2013年に発生したボホール島地震および台風ヨランダ(30号)の被災者に義援金、衣料品、日用品、水のペットボトルなどの寄付を行いました。



日本からも被災地のいち早い復旧を願い、日本赤十字社を通じて義援金の寄付を行いました。

日本からも被災地のいち早い復旧を願い、日本赤十字社を通じて義援金の寄付を行いました。

安全衛生活動

静電気災害防止講習会／局所排気装置講習会

外部講師を招いた静電気災害防止講習会を各拠点で開催しました。静電気による発火原理や対策方法について学びました。特定の化学物質を扱う作業場には、局所排気装置の設置が義務付けられています。このため専門機関主催の講習会で局所排気装置の設計の基礎や点検方法について学びました。



消防・避難訓練

突発的な事故・災害などのさまざまなリスクを想定して、早期発見・早期対応、予防・緩和を目的とした定期的な訓練を実施し、適切な手順の確認と継続的な改善を行っています。太陽誘電(天津)電子では、消防署指導により、消防設備の使い方などの知識教育と実践的な消火訓練、避難訓練、救護訓練を実施しました。



詳しくは、当社のCSR活動ホームページをご覧ください。
<http://www.yuden.co.jp/jp/company/csr/>

取締役、監査役

取締役



代表取締役 綿貫 英治

1971年に太陽誘電に入社。シンガポール子会社の社長、西日本支社長含め、国内外の営業・マーケティング部門に長年従事。2003年に上席業務役員に、2006年に取締役に就任。2007年からは複合デバイス事業を担当。2011年6月より代表取締役。



取締役 登坂 正一

1979年に太陽誘電に入社。主に材料開発や技術開発に携わる。2003年に上席業務役員に就任。以降、電子部品事業、開発・技術、品質保証等を担当。2006年6月に取締役就任。



取締役 中野 勝薫

富士通株式会社での通信事業・国内外での経理・財務業務等を経て、2009年に富士通メディアデバイス株式会社の代表取締役社長に就任。2010年、同社の通信デバイス事業を太陽誘電が譲り受ける。2013年4月太陽誘電に入社し、6月に取締役に就任、経営企画本部長として財務戦略等を担当。



取締役 堤 精一

1977年に太陽誘電に入社。長年にわたり営業・マーケティングに携わる。2000年にシンガポール子会社の社長に就任。2007年に執行役員に就任し、営業本部にて商品・販売企画を担当。2009年からは中華圏を担当。2010年6月に取締役就任。2011年に複合デバイス事業本部長に就任。



取締役 高橋 修

1980年に太陽誘電に入社。品質保証・材料技術部門に配属の後、販売推進・マーケティングに従事。1992年以降は商品企画・経営企画・財務などの部門に携わる。2003年業務役員に就任。2011年7月に取締役に就任。2014年に新事業推進本部長に就任。



取締役 増山 津二

1980年に太陽誘電に入社。長年にわたり電子部品および記録製品の生産技術・システム開発に従事。2004年に執行役員に就任し、コンデンサ事業、フェライト応用事業をはじめとする電子部品事業を担当。2013年6月に取締役就任。



取締役(社外) 岩永 裕二

東鳩製菓株式会社、ゼネラルエアコン株式会社を経て、1981年に日本国弁護士登録。1984年にカリフォルニア州弁護士登録。同年にリリック・マクホース・アンド・チャールズ法律事務所(現:ピルズベリー・ウインスロップ・ショー・ピットマン法律事務所)に入所しパートナーに就任。2006年に社外取締役に就任。



取締役(社外) 縣 久二

1974年に野村證券株式会社に入社。1981年に日本合同ファイナンス株式会社(現:株式会社ジャフコ)に入社し、同社常務取締役、常務執行役員、経営理事を経て、2008年に社外取締役に就任。2008年に響きパートナーズ株式会社特別顧問、2010年にラクオリア創業株式会社社外監査役に就任。

監査役



監査役
長壁 紀夫



監査役
山木 衛



監査役(社外)
秋坂 朝則



監査役(社外)
山川 一陽

- 32 11年間の財務サマリー
- 34 財務レビュー
- 36 連結財務諸表
 - 36 連結貸借対照表
 - 38 連結損益計算書
 - 39 連結包括利益計算書
 - 40 連結株主資本等変動計算書
 - 42 連結キャッシュ・フロー計算書

11年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

会計年度	2004	2005	2006	2007
売上高	¥ 163,328	¥ 172,256	¥ 186,539	¥ 221,229
営業利益又は営業損失(△)	10,988	2,055	6,691	22,018
経常利益又は経常損失(△)	9,381	1,973	6,997	21,641
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,844	△774	3,155	12,944
総資産	213,988	212,231	224,381	258,552
純資産	140,395	141,667	153,875	169,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,494	5,853	20,054	28,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,683	△19,601	△15,290	△33,780
フリー・キャッシュ・フロー	3,811	△13,748	4,764	△4,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	3,386	△2,805	7,586
現金及び現金同等物の期末残高	40,752	31,245	35,672	39,435
研究開発費	7,903	7,581	7,096	8,207
設備投資額	14,409	22,464	15,778	30,244
減価償却費	18,333	17,984	17,052	18,376

1株当たりデータ(円)

1株当たり純資産 [BPS]	¥ 1,176.13	¥ 1,187.69	¥ 1,290.00	¥ 1,421.45
1株当たり当期純利益(損失) [EPS]	△15.90	△6.58	26.00	108.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	25.21	104.09
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00

主な指標(%)

自己資本比率	65.6	66.8	68.6	65.5
自己資本当期純利益率 [ROE]	△1.3	△0.5	2.1	8.0
総資産経常利益率 [ROA]	4.4	0.9	3.2	9.0

その他の指標(名)

従業員数 [連結]	17,194	17,577	19,656	20,387
従業員数 [単体]	2,675	2,669	2,592	2,686

注: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100
総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

百万円

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
¥ 238,274	¥ 185,452	¥ 195,690	¥ 210,401	¥ 183,795	¥ 192,903	¥ 208,222
21,304	△12,755	4,203	8,792	△8,010	4,850	11,358
19,141	△12,601	1,966	6,740	△9,070	7,118	12,192
10,634	△14,332	△680	△5,506	△21,599	1,867	6,989
271,605	225,451	236,361	221,272	208,461	225,991	247,596
167,766	139,435	139,263	127,626	104,400	115,814	128,556
29,791	15,696	25,662	25,219	5,534	19,496	29,724
△43,768	△25,665	△8,918	△16,594	△28,945	△18,157	△18,947
△13,977	△9,969	16,744	8,625	△23,411	1,339	10,777
12,855	9,780	△8,775	△8,948	11,388	2,334	8,404
35,401	33,110	40,451	38,811	26,671	33,280	54,611
8,888	8,463	7,698	8,475	8,068	6,840	7,353
44,584	27,018	9,352	17,519	26,764	20,702	19,126
23,294	27,850	23,922	19,309	19,250	19,832	20,750
¥ 1,403.24	¥ 1,181.28	¥ 1,179.82	¥ 1,080.61	¥ 884.70	¥ 981.92	¥ 1,090.26
89.22	△121.51	△5.78	△46.82	△183.70	15.88	59.38
82.06	—	—	—	—	15.85	58.09
10.00	10.00	10.00	10.00	5.00	10.00	10.00
61.6	61.6	58.7	57.4	49.9	51.1	51.8
6.3	△9.4	△0.5	△4.1	△18.7	1.7	5.7
7.2	△5.1	0.9	2.9	△4.2	3.3	5.1
20,117	17,478	17,836	17,267	16,194	15,915	16,435
2,905	2,918	2,957	2,988	2,977	2,632	2,572

財務レビュー

経営成績の概要

2014年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢な動きが見られるものの先進国を中心に回復しつつあり、徐々に持ち直すという状況で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷しているものの、スマートフォンやタブレット端末市場が拡大するとともに、自動車の電装化が進展していることにより、電子部品の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、成長戦略と構造改革を両輪とした収益改善策を実施しています。成長戦略については、成長機器であるスマートフォンやタブレット端末に対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図るとともに、自動車電装や産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品のラインアップ拡充と販売体制の構築を推進しました。一方、構造改革については、記録製品事業における事業構造改革を実施するなど、損益分岐点の改善に向けた取り組みを継続的に実施しています。その結果、2014年3月期の売上高は前期比7.9%増の2,082億22百万円となりました。

販売費及び一般管理費

2014年3月期の販売費及び一般管理費は362億23百万円となり、前期に比べ33億73百万円増加しました。主な要因は、従業員給与手当の増加、研究開発費の増加です。この結果、営業利益は前期比134.2%増の113億58百万円となりました。

営業外損益

2014年3月期の営業外収益は為替差益の減少等により前期に比べ13億68百万円減少し、22億3百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ64百万円増加し13億69百万円となりました。この結果、経常利益は前期比71.3%増の121億92百万円となりました。

特別損益

2014年3月期の特別利益は、固定資産売却益の減少により前期に比べ9億44百万円減少し24百万円となりました。一方、特別損失は前期に比べ21億43百万円減少し、20億64百万円となりました。この結果、当期純利益は前期比274.3%増の69億89百万円となりました。

財政状態

資産

2014年3月期末における総資産の残高は2,475億96百万円となり、前期末に比べ216億4百万円増加しました。流動資産は264億26百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加238億94百万円、仕掛品の増加23億70百万円です。また、固定資産は48億22百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少43億77百万円、無形固定資産の減少6億13百万円です。

負債

2014年3月期末における負債の残高は1,190億40百万円となり、前期末に比べ88億63百万円増加しました。主な要因は短期借入金の減少96億18百万円、未払金の減少22億82百万円、転換社債型新株予約権付社債の増加200億96百万円です。

純資産

2014年3月期末における純資産の残高は1,285億56百万円となり、前期末に比べ127億41百万円増加しました。主な要因は、当期純利益による増加69億89百万円、剰余金の配当による減少11億76百万円、為替換算調整勘定による増加65億71百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2014年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比52.5%増の297億24百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益101億52百万円、減価償却費207億50百万円、事業構造改善費用8億62百万円、仕入債務の減少19億70百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比4.4%増の189億47百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得168億75百万円、定期預金の増加22億23百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比260.0%増の84億4百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純減少99億3百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入200億71百万円です。

以上の結果、2014年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して213億31百万円増加し、546億11百万円となりました。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS (Cash Management System)を導入しています。

2014年3月期末の外部からの資金調達は、1年内償還予定の社債80億円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債3億65百万円、短期借入金106億23百万円、1年内返済予定の長期借入金124億72百万円、転換社債型新株予約権付社債200億96百万円、長期借入金218億61百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2011年12月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えていますが、2014年3月末現在、未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2014年3月期の設備投資については、総額168億75百万円の設備投資を実施しました。主な内容は以下のとおりです。

電子部品事業

生産性改善のための投資および研究開発設備への投資を中心に、166億83百万円の設備投資を実施しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2013	2014
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,356	59,250
受取手形及び売掛金	41,655	43,012
商品及び製品	15,023	14,179
仕掛品	11,086	13,457
原材料及び貯蔵品	9,832	9,927
繰延税金資産	536	460
その他	4,112	3,793
貸倒引当金	△271	△322
流動資産合計	117,332	143,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,214	70,723
機械装置及び運搬具	212,367	226,115
工具、器具及び備品	19,262	20,257
土地	7,689	7,697
建設仮勘定	9,357	4,481
減価償却累計額	△218,116	△234,877
有形固定資産合計	98,774	94,397
無形固定資産		
のれん	1,201	600
その他	824	811
無形固定資産合計	2,025	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,360	4,859
退職給付に係る資産	—	11
繰延税金資産	903	906
その他	2,876	2,576
貸倒引当金	△282	△325
投資その他の資産合計	7,858	8,027
固定資産合計	108,659	103,837
資産合計	225,991	247,596

(単位：百万円)

	2013	2014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,950	18,597
1年内償還予定の社債	—	8,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	365
短期借入金	20,242	10,623
1年内返済予定の長期借入金	4,899	12,472
未払金	8,713	6,430
未払法人税等	1,049	1,159
繰延税金負債	697	695
賞与引当金	2,981	2,746
役員賞与引当金	75	74
その他	7,835	7,226
流動負債合計	64,443	68,392
固定負債		
社債	8,000	—
転換社債型新株予約権付社債	365	20,096
長期借入金	29,364	21,861
繰延税金負債	4,377	5,144
退職給付引当金	1,474	—
役員退職慰労引当金	125	117
退職給付に係る負債	—	1,936
負ののれん	10	—
その他	2,015	1,491
固定負債合計	45,733	50,647
負債合計	110,177	119,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,484	41,495
利益剰余金	67,803	73,597
自己株式	△3,564	△3,412
株主資本合計	129,280	135,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	979
繰延ヘッジ損益	14	△31
為替換算調整勘定	△14,346	△7,774
在外子会社の退職給付債務等調整額	△11	△34
その他の包括利益累計額合計	△13,781	△6,860
新株予約権	274	170
少数株主持分	40	9
純資産合計	115,814	128,556
負債純資産合計	225,991	247,596

連結財務諸表

連結損益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2013	2014
売上高	192,903	208,222
売上原価	155,202	160,640
売上総利益	37,700	47,582
販売費及び一般管理費	32,850	36,223
営業利益	4,850	11,358
営業外収益		
受取利息	149	278
受取配当金	88	80
為替差益	2,895	1,321
持分法による投資利益	7	24
助成金収入	121	181
生命保険配当金	69	77
その他	240	239
営業外収益合計	3,571	2,203
営業外費用		
支払利息	556	510
社債利息	73	73
支払補償費	114	155
社債発行費	—	60
休止固定資産減価償却費	418	398
その他	141	171
営業外費用合計	1,304	1,369
経常利益	7,118	12,192
特別利益		
固定資産売却益	905	23
その他	63	0
特別利益合計	969	24
特別損失		
固定資産除売却損	217	281
減損損失	345	622
投資有価証券評価損	427	134
和解金	2,822	—
事業構造改善費用	254	862
その他	139	162
特別損失合計	4,207	2,064
税金等調整前当期純利益	3,879	10,152
法人税、住民税及び事業税	1,737	2,495
法人税等調整額	268	679
法人税等合計	2,005	3,175
少数株主損益調整前当期純利益	1,873	6,977
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△12
当期純利益	1,867	6,989

連結財務諸表

連結包括利益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	1,873	6,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	417
繰延ヘッジ損益	8	△46
為替換算調整勘定	10,290	6,571
在外子会社の退職給付債務等調整額	△90	△22
その他の包括利益合計	10,337	6,920
包括利益	12,211	13,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,205	13,910
少数株主に係る包括利益	5	△12

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

2013年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,471	66,820	△3,625	128,222
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,557	41,471	66,818	△3,625	128,221
当期変動額					
剰余金の配当			△882		△882
当期純利益			1,867		1,867
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		12		70	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	12	985	61	1,059
当期末残高	23,557	41,484	67,803	△3,564	129,280

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	433	5	△24,637	—	△24,198	329	46	104,400
会計方針の変更による累積的影響額				78	78			77
会計方針の変更を反映した当期首残高	433	5	△24,637	78	△24,119	329	46	104,477
当期変動額								
剰余金の配当								△882
当期純利益								1,867
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	8	10,291	△90	10,337	△54	△5	10,277
当期変動額合計	128	8	10,291	△90	10,337	△54	△5	11,336
当期末残高	562	14	△14,346	△11	△13,781	274	40	115,814

2014年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,484	67,803	△3,564	129,280
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
当期純利益			6,989		6,989
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		11		154	165
連結範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11	5,793	151	5,956
当期末残高	23,557	41,495	73,597	△3,412	135,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	562	14	△14,346	△11	△13,781	274	40	115,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,176
当期純利益								6,989
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								165
連結範囲の変動								△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	△46	6,571	△22	6,920	△103	△31	6,785
当期変動額合計	417	△46	6,571	△22	6,920	△103	△31	12,741
当期末残高	979	△31	△7,774	△34	△6,860	170	9	128,556

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,879	10,152
減価償却費	19,832	20,750
減損損失	345	622
事業構造改善費用	254	862
のれん償却額	600	600
負ののれん償却額	△20	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,210	△247
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△10
受取利息及び受取配当金	△237	△359
支払利息	556	510
社債利息	73	73
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	△688	258
投資有価証券評価損益 (△は益)	427	134
和解金	2,822	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,308	2,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,768	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,216	△1,970
その他	△2,888	△220
小計	27,563	33,184
利息及び配当金の受取額	298	344
利息の支払額	△567	△605
和解金の支払額	△2,822	—
事業構造改善費用の支払額	△3,418	△862
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,556	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,496	29,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,533	△16,875
固定資産の売却による収入	1,194	74
投資有価証券の取得による支出	△37	△37
定期預金の増減額 (△は増加)	△565	△2,223
投資有価証券の売却による収入	169	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△44	—
その他	659	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,157	△18,947

(単位：百万円)

	2013	2014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,765	△9,903
長期借入れによる収入	17,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,181	△4,929
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△19,635	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	20,071
少数株主からの株式取得に対する支出	△11	—
自己株式の取得による支出	△8	△3
配当金の支払額	△879	△1,175
リース債務の返済による支出	△713	△655
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334	8,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,934	2,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,608	21,346
現金及び現金同等物の期首残高	26,671	33,280
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△15
現金及び現金同等物の期末残高	33,280	54,611

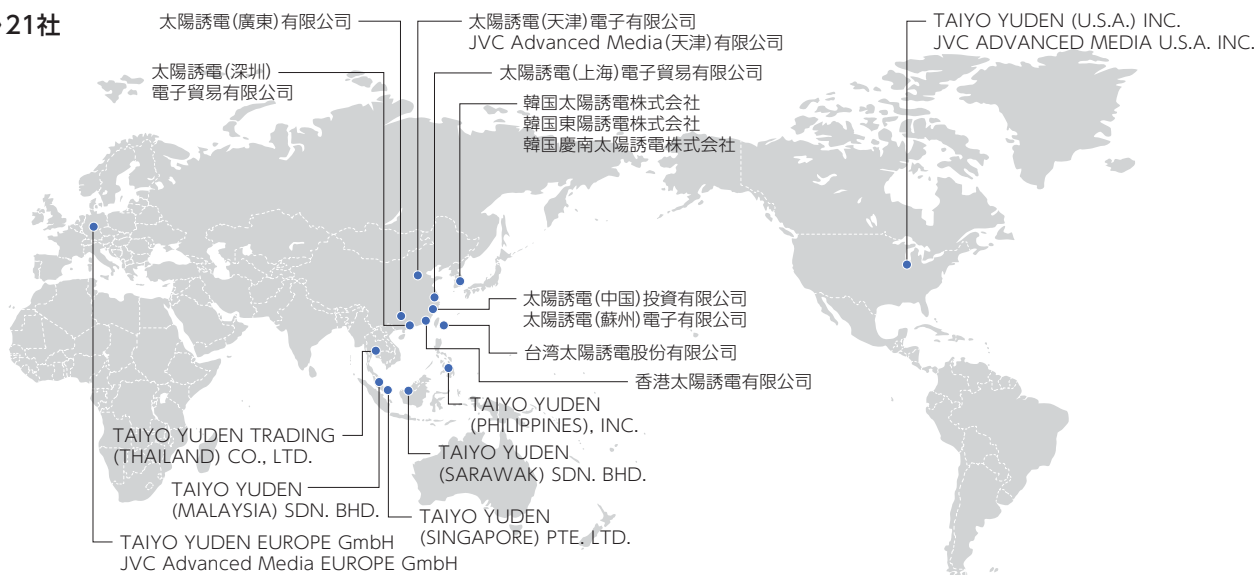
商号	太陽誘電株式会社 TAIYO YUDEN CO., LTD.	URL	http://www.ty-top.com/
本社	〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号	資本金	235億57百万円(2014年3月31日現在)
電話	(03)3832-0101(大代表)	従業員数	16,435名(連結) 2,572名(単体)(2014年3月31日現在)
代表	代表取締役社長 綿貫 英治	生産品目	セラミックコンデンサ、インダクタ、モジュール、 モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、 エネルギーデバイス、記録メディア 他
設立	1950(昭和25)年3月23日		

太陽誘電グループ子会社および関連会社33社

〈国内〉12社



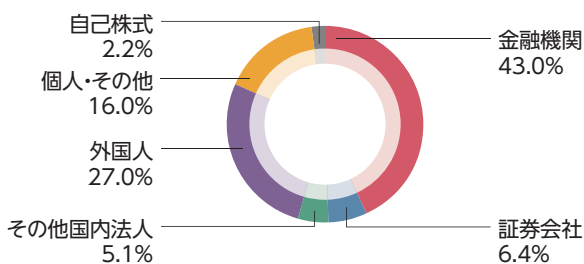
〈海外〉21社



株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	120,481,395株
	(自己株式2,733,602株を含む)
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6976
売買単位株式数	100株
株主数	14,235名

所有者別株式分布状況



(注) 表示単位未満は切り捨てて表示しています。

大株主の状況

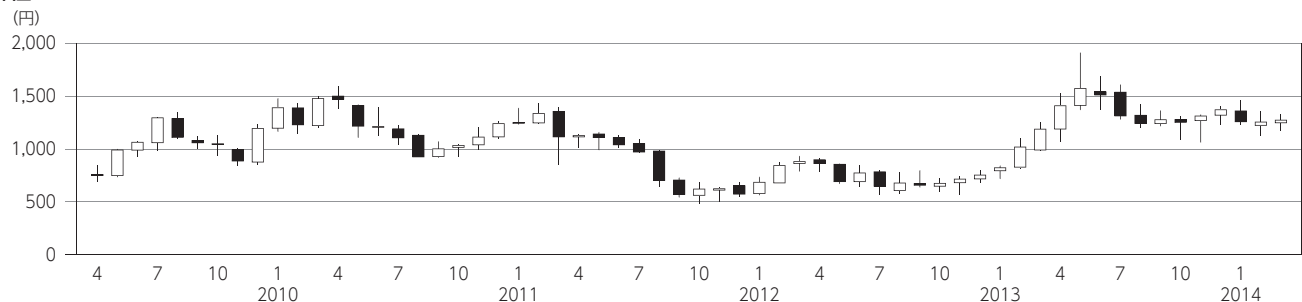
株主名	所有株式数 (単位:百株)	持株比率 (単位:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	150,232	12.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	88,455	7.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	46,553	3.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	45,996	3.81
株式会社三井住友銀行	40,000	3.32
BNPパリバ証券株式会社	33,000	2.73
株式会社伊予銀行	30,001	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	29,287	2.43
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	26,774	2.22
THE BANK OF NEWYORK 133522	21,447	1.78

(注1) 当社は、自己株式2,733,602株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

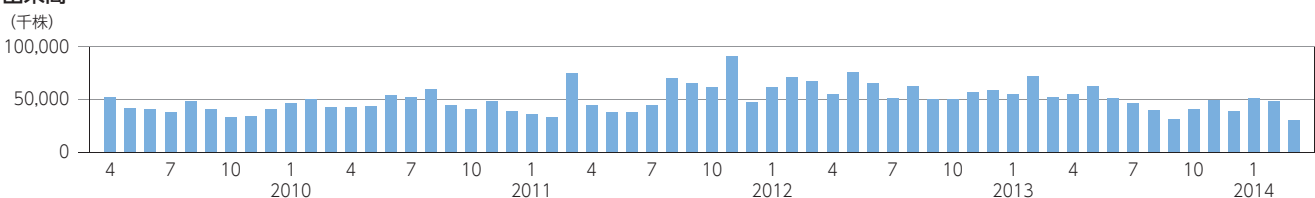
(注2) 表示単位未満は切り捨てて表示しています。

株価・出来高の推移

株価



出来高



太陽誘電の歩み

- 1950年 3月 太陽誘電株式会社設立
- 1950年 9月 チタン酸バリウム磁器コンデンサ「ルチルコン」を商品化
- 1954年 9月 小型フェライトコア「フェリットコア」の生産開始
- 1964年 9月 技術研究所を設立
- 1965年 自社製フェライトコアを用いたインダクタを商品化
- 1967年 5月 台湾・台北市に初の当社現地法人「台湾太陽誘電股份有限公司」を設立
- 1970年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場、1973年には一部に指定替え
- 1976年 7月 アキシャルリード型磁器コンデンサを世界で初めて商品化
- 1977年 4月 アキシャルリード型インダクタを商品化
- 1977年10月 世界初の円筒チップ型磁器コンデンサを開発
- 1984年 7月 ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを世界で初めて商品化
- 1986年 6月 EMCセンターを開設
- 1988年 9月 世界初の追記型光記録メディア「CD-R」の商品化を発表
- 1998年 6月 電源回路用巻線チップインダクタ「LBシリーズ」を商品化
- 1998年11月 R&Dセンターを開設
- 2000年 海外4生産拠点を同時立ち上げ
- 2001年 4月 Bluetooth®フルモジュール、Bluetooth®規格Ver1.1認証を世界で初めて取得
- 2010年 3月 太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社を子会社化
- 2010年 4月 0402サイズ積層セラミックコンデンサで0.1 μ Fを世界で初めて商品化
- 2012年 5月 メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」を商品化



佐藤彦八 創業社長と設立当時の営業拠点(東京都千代田区)



スーパーハイエンド商品

太陽誘電が独自に定めた商品群です。ワールドワイドでNo.1が期待できる、業界で2.5社しか展開できない、成長市場向け、顧客が求める高い商品力といった4つの要件を満たすものです。

積層セラミックコンデンサ

電極と誘電体を交互に積み重ねることで、小型でも静電容量を増やすことのできるコンデンサです。チタン酸バリウムなどのセラミック材料を誘電体とし、信頼性が高く高周波特性にも優れています。

静電容量

コンデンサが電気を蓄えられる量のことです。単位はF(ファラド)で表されます。積層セラミックコンデンサは、小型化・大容量化を目指して進化を続けています。

メタル系パワーインダクタ [MCOIL™(エムコイル)]

金属系磁性材料で作られたパワーインダクタ(電圧を安定させる電子部品)。チョークコイルともいいます。従来のフェライト(酸化鉄を主成分とするセラミックス)系のものに比べ、小型・薄型化しても大電流を流せることが最大の特長です。[MCOIL]は、太陽誘電の商標です。

部品内蔵配線板 [EOMIN™(イオミン)]

電子部品を基板の内部にも搭載できる配線板。従来は配線板の表面に部品を実装していましたが、部品を配線板に内蔵することで、3次元的に回路を構成しモジュールの小型化を実現します。[EOMIN]は、太陽誘電の商標です。

SAW/FBARデバイス

必要な周波数帯域の電気信号を区別して通過させるフィルタ機能を担う通信デバイス。FBAR(圧電薄膜共振子)フィルタは、SAW(表面弾性波)フィルタよりも高い周波数帯域で特性を発揮します。

LTE/4G (Long Term Evolution)

次世代移動通信(4G)として、第3世代サービス(3G)を発展させた、高速大容量通信を可能とする国際標準通信規格。欧米、日本、中国などで導入が進められ、本格化しています。端末においては高周波化や、周波数帯の近接化によるノイズへの対応が課題となっており、通信デバイス等の需要拡大につながっています。

太陽誘電株式会社

〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号
電話(03)3832-0101(大代表)
<http://www.ty-top.com/>